

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2022年3月8日提出
【計算期間】	第6計算期間中 (自 2021年6月16日 至 2021年12月15日)
【ファンド名】	ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用) ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用) ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり) (ダイワSMA専用) ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用) ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用) ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり) (ダイワSMA専用) ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用) ダイワJ-REITインデックス(ダイワSMA専用) ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用) ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】(2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,283,526,118	99.99
内 日本	2,283,526,118	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	142,030	0.01
純資産総額	2,283,668,148	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	4,156,052	4,168,187	1.0274	1.0304
第2計算期間末 (2018年6月15日)	99,679,256	100,618,182	1.1678	1.1788
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,892,823,205	1,898,380,433	1.0218	1.0248
第4計算期間末 (2020年6月15日)	5,083,506,949	5,183,291,476	1.0189	1.0389
2020年12月末日	1,000,790,954	-	1.2134	-
2021年1月末日	1,139,145,560	-	1.2159	-
2月末日	1,079,044,841	-	1.2536	-
3月末日	1,304,871,872	-	1.3250	-
4月末日	1,627,758,109	-	1.2871	-
5月末日	1,801,872,615	-	1.3045	-
第5計算期間末 (2021年6月15日)	2,958,666,170	3,001,224,765	1.3209	1.3399
6月末日	2,936,017,047	-	1.3009	-

7月末日	2,982,318,204	-	1.2724	-
8月末日	3,183,109,149	-	1.3121	-
9月末日	2,797,941,786	-	1.3692	-
10月末日	2,749,960,133	-	1.3495	-
11月末日	2,298,583,005	-	1.2999	-
12月末日	2,283,668,148	-	1.3451	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0030
第2計算期間	0.0110
第3計算期間	0.0030
第4計算期間	0.0200
第5計算期間	0.0190
2021年6月16日～ 2021年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.0
第2計算期間	14.7
第3計算期間	12.2
第4計算期間	1.7
第5計算期間	31.5
2021年6月16日～ 2021年12月15日	1.3

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	186,926,529,920	98.17
内 日本	186,926,529,920	98.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,483,514,957	1.83
純資産総額	190,410,044,877	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3,366,480,000	1.77
内 日本	3,366,480,000	1.77

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●TOPIXインデックス

2021年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,451円
純資産総額	22億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	3.5%
3カ月間	-1.8%
6カ月間	3.4%
1年間	12.4%
3年間	41.8%
5年間	-
設定来	41.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 190円 設定来分配金合計額: 560円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月					
分配金	30円	110円	30円	200円	190円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

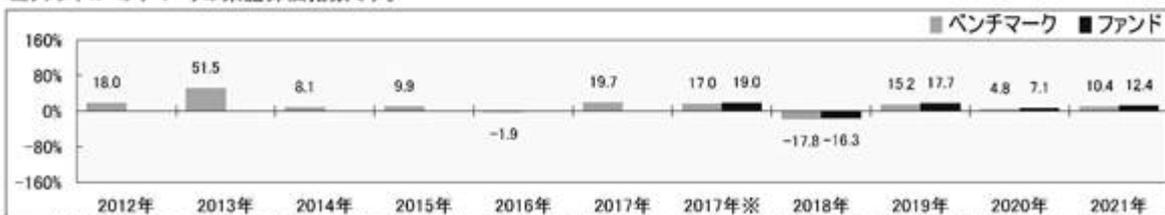
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,119	98.2%	電気機器	19.8%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
国内株式先物	1	1.8%	輸送用機器	8.0%	ソニーグループ	電気機器	3.3%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	7.8%	キーエンス	電気機器	2.4%
コール・ローン、その他	-	1.8%	化学	6.6%	リクルートホールディングス	サービス業	1.9%
合計	2,120	-	サービス業	6.2%	TOPIX先物 0403月	-	1.8%
株式市場・上場別構成			機械	5.4%	東京エレクトロン	電気機器	1.5%
一部(東証・名証)		98.2%	卸売業	5.2%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.4%
二部(東証・名証)		-	医薬品	4.7%	日本電産	電気機器	1.3%
新興市場他		-	銀行業	4.6%	信越化学	化学	1.2%
その他		-	その他	29.8%	HOYA	精密機器	1.2%
合計		98.2%	合計	98.2%	合計		19.7%

※先物の騰玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2021年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,927,266,366	99.98
内 日本	1,927,266,366	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	324,608	0.02
純資産総額	1,927,590,974	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,020,073	1,027,073	1.0201	1.0271
第2計算期間末 (2018年6月15日)	27,240,569	27,447,452	1.1850	1.1940
第3計算期間末 (2019年6月17日)	33,941,230	34,498,119	1.0971	1.1151
第4計算期間末 (2020年6月15日)	376,011,783	380,018,315	1.1262	1.1382
2020年12月末日	638,174,192	-	1.4474	-
2021年1月末日	691,545,247	-	1.4585	-
2月末日	562,429,725	-	1.5276	-
3月末日	634,612,946	-	1.5472	-
4月末日	417,702,194	-	1.5276	-
5月末日	436,960,978	-	1.5303	-
第5計算期間末 (2021年6月15日)	439,385,720	445,667,627	1.5388	1.5608
6月末日	433,511,122	-	1.5057	-
7月末日	410,660,596	-	1.4263	-
8月末日	422,833,052	-	1.4686	-
9月末日	653,745,254	-	1.5490	-
10月末日	703,881,602	-	1.5189	-
11月末日	884,298,207	-	1.4623	-
12月末日	1,927,590,974	-	1.5153	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0070
第2計算期間	0.0090
第3計算期間	0.0180
第4計算期間	0.0120
第5計算期間	0.0220
2021年6月16日～ 2021年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.7
第2計算期間	17.0
第3計算期間	5.9
第4計算期間	3.7
第5計算期間	38.6
2021年6月16日～ 2021年12月15日	2.8

(参考) マザーファンド

ストックインデックス225・マザーファンド

(1) 投資状況 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	202,590,592,400	98.61
内 日本	202,590,592,400	98.61
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,859,274,011	1.39
純資産総額	205,449,866,411	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2,849,220,000	1.39
内 日本	2,849,220,000	1.39

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●日経225インデックス

2021年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,153円
純資産総額	19億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	3.6%
3カ月間	-2.2%
6カ月間	0.6%
1年間	6.2%
3年間	50.6%
5年間	-
設定来	60.2%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 220円

設定来分配金合計額: 680円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月					
分配金	70円	90円	180円	120円	220円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	225	98.6%	電気機器	26.9%	東京エレクトロン	電気機器	8.0%
国内株式先物	1	1.4%	情報・通信業	10.3%	ファーストリテイリング	小売業	7.9%
不動産投資信託等	-	-	小売業	9.3%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.9%
コール・ローン、その他	-	1.4%	化学	7.6%	ダイキン工業	機械	3.1%
合計	226	-	医薬品	6.7%	ファナック	電気機器	2.9%
株式市場・上場別構成			サービス業	6.2%	アドバンテスト	電気機器	2.6%
一部(東証・名証)		98.6%	機械	5.1%	リクルートホールディングス	サービス業	2.5%
二部(東証・名証)		-	輸送用機器	4.6%	KDDI	情報・通信業	2.4%
新興市場他		-	精密機器	3.8%	信越化学	化学	2.4%
その他		-	その他	18.1%	テルモ	精密機器	2.3%
合計		98.6%	合計	98.6%	合計		38.2%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは日経平均株価です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2021年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）】

(1) 【投資状況】（2021年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	12,743,211,661	99.99
内 日本	12,743,211,661	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,909,691	0.01
純資産総額	12,745,121,352	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	3,609,633	3,630,431	1.0413	1.0473
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,333,520,140	1,345,180,653	1.1436	1.1536
第3計算期間末 (2019年6月17日)	3,003,717,900	3,053,452,707	1.1475	1.1665
第4計算期間末 (2020年6月15日)	7,959,510,896	8,070,496,281	1.1475	1.1635
2020年12月末日	11,569,252,394	-	1.3993	-
2021年1月末日	11,882,943,030	-	1.4157	-
2月末日	10,418,421,184	-	1.4358	-
3月末日	10,810,109,516	-	1.4814	-
4月末日	11,150,201,189	-	1.5628	-
5月末日	10,922,530,010	-	1.5699	-
第5計算期間末 (2021年6月15日)	11,208,379,177	11,357,996,884	1.5732	1.5942

6月末日	11,231,770,820	-	1.5857	-
7月末日	11,687,393,942	-	1.6229	-
8月末日	11,953,295,224	-	1.6605	-
9月末日	11,437,211,832	-	1.5981	-
10月末日	13,261,137,592	-	1.6807	-
11月末日	11,086,100,236	-	1.6871	-
12月末日	12,745,121,352	-	1.7336	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0060
第2計算期間	0.0100
第3計算期間	0.0190
第4計算期間	0.0160
第5計算期間	0.0210
2021年6月16日～ 2021年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	4.7
第2計算期間	10.8
第3計算期間	2.0
第4計算期間	1.4
第5計算期間	38.9
2021年6月16日～ 2021年12月15日	6.6

(参考) マザーファンド

外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

(1) 投資状況 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	79,827,937,366	93.41
内 香港	651,815,648	0.76
内 シンガポール	264,262,362	0.31

内 イスラエル	184,191,383	0.22
内 ノルウェー	165,469,456	0.19
内 スウェーデン	997,426,484	1.17
内 デンマーク	672,694,537	0.79
内 イギリス	3,471,434,944	4.06
内 アイルランド	162,433,484	0.19
内 オランダ	1,165,292,791	1.36
内 ベルギー	215,092,117	0.25
内 フランス	2,780,109,849	3.25
内 ドイツ	2,136,562,246	2.50
内 スイス	2,529,432,104	2.96
内 ポルトガル	50,698,681	0.06
内 スペイン	546,332,019	0.64
内 イタリア	612,522,934	0.72
内 フィンランド	256,952,262	0.30
内 オーストリア	54,092,646	0.06
内 カナダ	2,819,835,877	3.30
内 アメリカ	58,562,372,784	68.53
内 オーストラリア	1,479,336,633	1.73
内 ニュージーランド	49,576,125	0.06
投資証券	2,032,526,172	2.38
内 香港	31,995,405	0.04
内 シンガポール	31,390,551	0.04
内 イギリス	53,464,085	0.06
内 フランス	32,655,816	0.04
内 カナダ	11,483,882	0.01
内 アメリカ	1,669,595,157	1.95
内 オーストラリア	196,665,496	0.23
内 その他	5,275,780	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,595,710,386	4.21
純資産総額	85,456,173,924	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	4,881,961,066	5.71
内 イギリス	228,684,044	0.27
内 ドイツ	640,388,057	0.75
内 カナダ	162,511,395	0.19

	内 アメリカ	3,742,129,692	4.38
	内 オーストラリア	108,247,878	0.13
為替予約取引(売建)		80,796,076,678	94.55
	内 日本	80,796,076,678	94.55

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●外国株式インデックス(為替ヘッジあり)

2021年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	17,336円
純資産総額	127億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.8%
3カ月間	8.5%
6カ月間	9.3%
1年間	25.5%
3年間	80.0%
5年間	-
設定来	83.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 210円 設定来分配金合計額: 720円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月					
分配金	60円	100円	190円	160円	210円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	租入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,233	99.1%	日本円	97.1%	情報技術	23.3%	APPLE INC	アメリカ	4.8%
外国リート	56	2.3%	米ドル	1.9%	金融	12.9%	S&P500 EMINI FUT 202203	アメリカ	4.4%
外国投資証券	6	0.1%	ユーロ	0.4%	ヘルスケア	12.3%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.0%
			英ポンド	0.2%	一般消費財・サービス	11.3%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.5%
コール・ローン、その他		4.2%	スイス・フラン	0.2%	資本財・サービス	8.9%	TESLA INC	アメリカ	1.5%
合計	1,295	-	豪ドル	0.1%	コミュニケーション・サービス	8.0%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.4%
国・地域別構成			スウェーデン・クローネ	0.1%	生活必需品	6.6%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.4%
アメリカ		74.9%	カナダ・ドル	0.1%	素材	3.9%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.3%
イギリス		4.4%	デンマーク・クローネ	0.0%	エネルギー	3.1%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.2%
その他		22.2%	その他	0.0%	公益事業、他	3.1%	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	0.8%
合計		101.5%	合計		合計		合計		23.3%

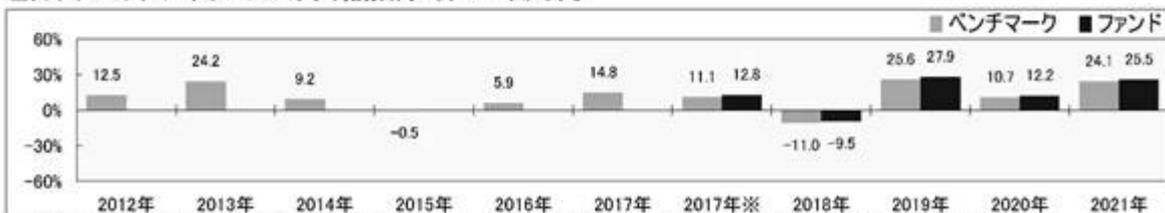
※株式業種別構成は、原則としてS&P/MSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIロクサイ指数(円ヘッジ・ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2021年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	7,364,271,095	99.99
内 日本	7,364,271,095	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	648,865	0.01
純資産総額	7,364,919,960	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,009,377	1,019,377	1.0094	1.0194
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,127,308	1,149,308	1.1273	1.1493
第3計算期間末 (2019年6月17日)	16,536,717	16,580,596	1.1306	1.1336
第4計算期間末 (2020年6月15日)	223,479,606	223,479,606	1.1489	1.1489
2020年12月末日	4,411,344,199	-	1.3853	-
2021年1月末日	4,409,573,226	-	1.4134	-
2月末日	4,562,184,543	-	1.4611	-
3月末日	4,826,582,775	-	1.5583	-
4月末日	4,715,160,226	-	1.6307	-
5月末日	10,214,275,644	-	1.6542	-
第5計算期間末 (2021年6月15日)	10,845,036,190	10,935,990,992	1.6693	1.6833
6月末日	10,731,692,129	-	1.6806	-
7月末日	10,941,124,180	-	1.7037	-
8月末日	11,167,579,156	-	1.7452	-
9月末日	10,718,686,778	-	1.7041	-
10月末日	10,010,471,073	-	1.8281	-
11月末日	7,928,526,515	-	1.8205	-

12月末日	7,364,919,960	-	1.8943	-
-------	---------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0100
第2計算期間	0.0220
第3計算期間	0.0030
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0140
2021年6月16日～ 2021年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.9
第2計算期間	13.9
第3計算期間	0.6
第4計算期間	1.6
第5計算期間	46.5
2021年6月16日～ 2021年12月15日	8.4

(参考) マザーファンド

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		245,473,913,174	92.81
	内 香港	2,023,469,833	0.77
	内 シンガポール	828,318,240	0.31
	内 イスラエル	567,442,589	0.21
	内 ノルウェー	511,312,093	0.19
	内 スウェーデン	3,092,622,522	1.17
	内 デンマーク	2,069,437,747	0.78
	内 イギリス	10,674,406,453	4.04
	内 アイルランド	501,695,448	0.19

	内 オランダ	3,536,705,653	1.34
	内 ベルギー	640,414,757	0.24
	内 フランス	8,411,255,332	3.18
	内 ドイツ	6,435,905,529	2.43
	内 スイス	7,605,587,539	2.88
	内 ポルトガル	142,184,903	0.05
	内 スペイン	1,617,053,444	0.61
	内 イタリア	1,804,288,374	0.68
	内 フィンランド	744,846,176	0.28
	内 オーストリア	171,466,778	0.06
	内 カナダ	8,554,471,365	3.23
	内 アメリカ	181,014,244,554	68.44
	内 オーストラリア	4,364,713,487	1.65
	内 ニュージーランド	162,070,358	0.06
投資証券		6,231,246,234	2.36
	内 香港	92,187,574	0.03
	内 シンガポール	96,233,703	0.04
	内 イギリス	156,586,074	0.06
	内 フランス	97,130,240	0.04
	内 カナダ	27,550,349	0.01
	内 アメリカ	5,188,687,721	1.96
	内 オーストラリア	551,457,113	0.21
	内 その他	21,413,460	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		12,789,568,363	4.84
純資産総額		264,494,727,771	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	12,772,511,707	4.83
内 イギリス	583,144,312	0.22
内 ドイツ	2,289,347,346	0.87
内 カナダ	557,181,926	0.21
内 アメリカ	8,832,526,700	3.34
内 オーストラリア	510,311,423	0.19
為替予約取引(買建)	5,882,992,418	2.22
内 日本	5,882,992,418	2.22

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

- (注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。
- (注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●外国株式インデックス(為替ヘッジなし)

2021年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	18,943円
純資産総額	73億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	4.1%
3カ月間	11.2%
6カ月間	12.7%
1年間	37.9%
3年間	92.4%
5年間	-
設定来	97.2%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 140円 設定来分配金合計額: 490円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月					
分配金	100円	220円	30円	0円	140円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

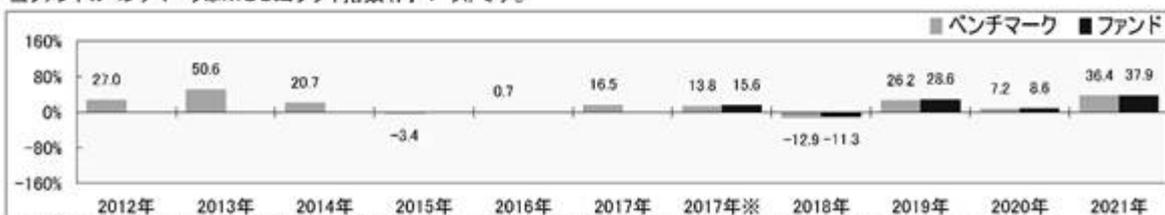
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	租入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,233	97.6%	米ドル	73.9%	情報技術	23.2%	APPLE INC	アメリカ	4.8%
外国リート	56	2.3%	ユーロ	9.7%	金融	12.7%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.0%
外国投資証券	6	0.1%	英ポンド	4.3%	ヘルスケア	12.2%	S&P500 EMINI FUT 202203	アメリカ	3.3%
			カナダ・ドル	3.4%	一般消費財・サービス	11.2%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.5%
コール・ローン、その他		4.8%	スイス・フラン	3.1%	資本財・サービス	8.9%	TESLA INC	アメリカ	1.5%
合計	1,295	-	豪ドル	2.0%	コミュニケーション・サービス	8.0%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.4%
国・地域別構成			スウェーデン・クローネ	1.2%	生活必需品	6.5%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.4%
アメリカ		73.7%	デンマーク・クローネ	0.8%	素材	3.9%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.3%
イギリス		4.3%	香港ドル	0.8%	エネルギー	3.1%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.2%
その他		21.9%	その他	0.7%	公益事業、他	3.1%	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	0.8%
合計		100.0%	合計	100.0%	合計	92.8%	合計		22.2%

※株式業種別構成は、原則としてS&P/MSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIロウサイ指数(円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
 ・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2021年は12月30日までの騰落率を表しています。
 ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	13,508,126,519	99.90
内 日本	13,508,126,519	99.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	13,480,739	0.10
純資産総額	13,521,607,258	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	24,087,488	24,087,488	1.0065	1.0065
第2計算期間末 (2018年6月15日)	279,326,560	279,326,560	1.0124	1.0124
第3計算期間末 (2019年6月17日)	5,116,892,737	5,116,892,737	1.0363	1.0363
第4計算期間末 (2020年6月15日)	18,594,655,554	18,594,655,554	1.0235	1.0235
2020年12月末日	5,307,150,910	-	1.0203	-
2021年1月末日	5,649,071,924	-	1.0176	-
2月末日	5,239,728,965	-	1.0089	-
3月末日	5,842,630,984	-	1.0160	-
4月末日	5,743,435,266	-	1.0177	-
5月末日	5,630,321,136	-	1.0181	-
第5計算期間末 (2021年6月15日)	5,774,922,588	5,774,922,588	1.0197	1.0197
6月末日	5,758,051,858	-	1.0185	-
7月末日	6,020,774,674	-	1.0234	-
8月末日	6,074,597,206	-	1.0224	-
9月末日	6,801,818,065	-	1.0187	-
10月末日	6,867,159,540	-	1.0175	-
11月末日	8,633,640,954	-	1.0198	-

12月末日	13,521,607,258	-	1.0173	-
-------	----------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2021年6月16日～ 2021年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.7
第2計算期間	0.6
第3計算期間	2.4
第4計算期間	1.2
第5計算期間	0.4
2021年6月16日～ 2021年12月15日	0.1

(参考) マザーファンド

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	89,116,037,210	90.31
内 日本	89,116,037,210	90.31
地方債証券	3,506,595,300	3.55
内 日本	3,506,595,300	3.55
特殊債券	2,697,343,300	2.73
内 日本	2,697,343,300	2.73
社債券	3,070,966,300	3.11
内 日本	3,070,966,300	3.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	292,070,196	0.30

純資産総額	98,683,012,306	100.00
-------	----------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考情報) 運用実績

●日本債券インデックス

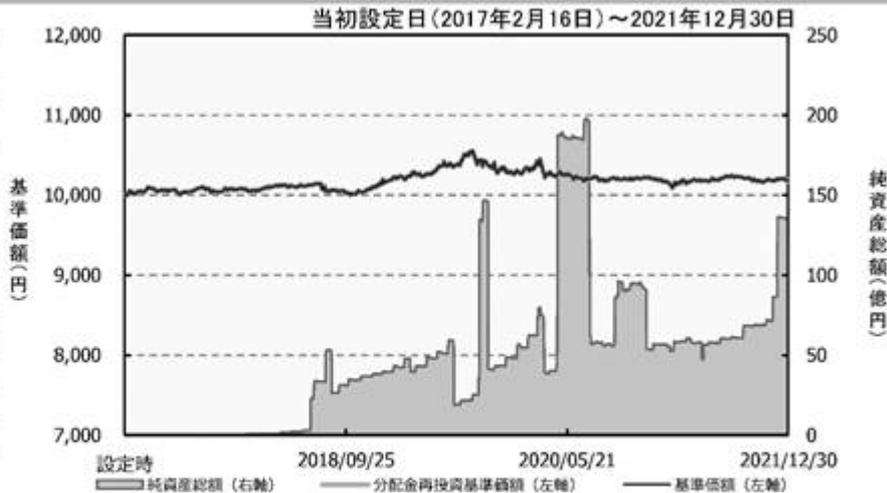
2021年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,173円
純資産総額	135億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.2%
3カ月間	-0.1%
6カ月間	-0.1%
1年間	-0.3%
3年間	0.2%
5年間	-
設定来	1.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率
国内債券	342	99.6%	直接利回り(%)	135 5年国債	0.100	2023/03/20	1.6%
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	349 10年国債	0.100	2027/12/20	1.4%
コール・ローン、その他	-	0.4%	修正デュレーション	138 5年国債	0.100	2023/12/20	1.2%
合計	342	100.0%	残存年数	140 5年国債	0.100	2024/06/20	1.2%
債券種別構成		比率	格付別構成	141 5年国債	0.100	2024/09/20	1.1%
国債		90.0%	AAA	147 5年国債	0.005	2026/03/20	1.1%
地方債		4.3%	AA	145 5年国債	0.100	2025/09/20	1.1%
事業債		3.7%	A	351 10年国債	0.100	2028/06/20	1.0%
政府保証債		1.2%	BBB	357 10年国債	0.100	2029/12/20	1.0%
その他		0.3%	BB以下・無格付	148 5年国債	0.005	2026/06/20	1.0%
合計		99.6%	合計	100.0%	合計		11.8%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.6%保有しております。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2017年※は設定日(2月16日)から年末、2021年は12月30日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】(2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	17,492,999,413	99.71
内 日本	17,492,999,413	99.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	51,443,727	0.29
純資産総額	17,544,443,140	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	20,274,657	20,274,657	1.0212	1.0212
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,398,757,675	1,398,757,675	0.9966	0.9966
第3計算期間末 (2019年6月17日)	12,750,079,921	12,750,079,921	1.0418	1.0418
第4計算期間末 (2020年6月15日)	22,300,327,697	22,300,327,697	1.0992	1.0992
2020年12月末日	12,612,198,027	-	1.1094	-
2021年1月末日	12,575,344,343	-	1.1024	-
2月末日	11,770,249,757	-	1.0692	-
3月末日	12,371,957,710	-	1.0670	-
4月末日	13,131,928,797	-	1.0655	-
5月末日	7,927,972,911	-	1.0672	-
第5計算期間末 (2021年6月15日)	8,180,398,456	8,180,398,456	1.0724	1.0724
6月末日	8,216,174,383	-	1.0709	-

7月末日	8,988,942,116	-	1.0891	-
8月末日	9,300,306,023	-	1.0889	-
9月末日	9,274,772,994	-	1.0714	-
10月末日	10,469,297,752	-	1.0706	-
11月末日	13,037,139,255	-	1.0769	-
12月末日	17,544,443,140	-	1.0668	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2021年6月16日～ 2021年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.1
第2計算期間	2.4
第3計算期間	4.5
第4計算期間	5.5
第5計算期間	2.4
2021年6月16日～ 2021年12月15日	0.8

(参考) マザーファンド

外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況(2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	136,463,899,629	99.92
内 ユーロ	52,602,672,580	38.52
内 中国	565,888,047	0.41
内 シンガポール	555,838,697	0.41

内 マレーシア	610,342,100	0.45
内 イスラエル	604,886,820	0.44
内 ノルウェー	303,474,614	0.22
内 スウェーデン	350,998,813	0.26
内 デンマーク	624,241,656	0.46
内 イギリス	8,261,775,922	6.05
内 ポーランド	629,046,311	0.46
内 カナダ	2,681,369,966	1.96
内 アメリカ	65,516,650,391	47.97
内 メキシコ	877,100,903	0.64
内 オーストラリア	2,279,612,809	1.67
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	102,999,064	0.08
純資産総額	136,566,898,693	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	139,648,755,235	102.26
内 日本	139,648,755,235	102.26

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

2021年12月30日現在

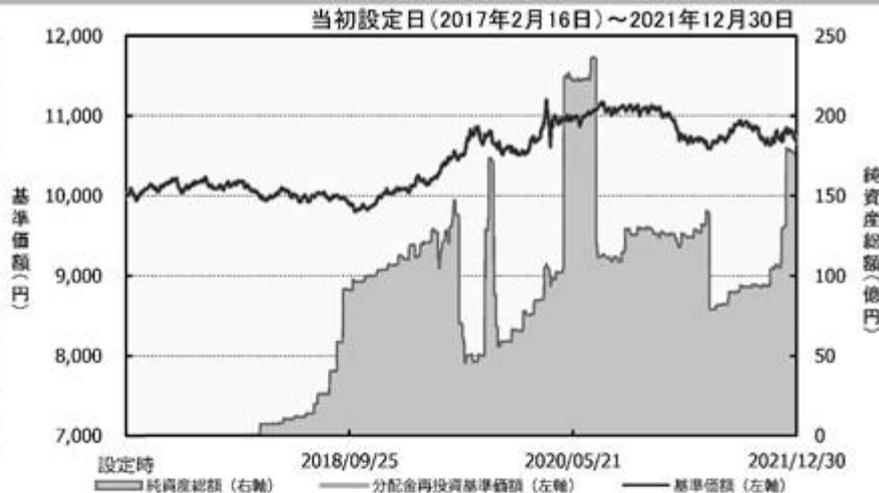
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,668円
純資産総額	175億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.9%
3カ月間	-0.4%
6カ月間	-0.4%
1年間	-3.8%
3年間	6.3%
5年間	-
設定来	6.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

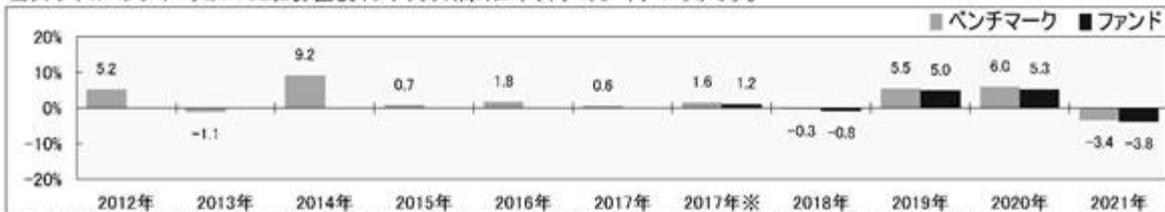
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券	532	99.6%	日本円	101.3%	直接利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2023/05/15	4.3%
			カナダ・ドル	0.0%	最終利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2023/11/15	2.2%
コール・ローン、その他		0.4%	マレーシア・リンギット	0.0%	修正デュレーション	United States Treasury Note/Bond	2025/11/15	1.7%
合計	532	100.0%	豪ドル	0.0%	残存年数	United States Treasury Note/Bond	2027/08/15	1.4%
債券種別構成			シンガポール・ドル	0.0%	格付別構成	United States Treasury Note/Bond	2025/01/31	1.4%
国債		99.6%	オフショア人民元	0.0%	AAA	United States Treasury Note/Bond	2025/05/15	1.3%
			南アフリカ・ランド	0.0%	AA	United States Treasury Note/Bond	2024/02/15	1.3%
			スウェーデン・クローネ	-0.0%	A	United States Treasury Note/Bond	2026/11/15	1.3%
			ノルウェー・クローネ	-0.0%	BBB	United States Treasury Note/Bond	2025/08/15	1.3%
			その他	-1.4%	BB	United States Treasury Note/Bond	2024/07/31	1.3%
合計		99.6%	合計	100.0%	合計	合計		17.5%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2017年※は設定日(2月16日)から年末、2021年は12月30日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	7,460,860,530	99.71
内 日本	7,460,860,530	99.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	21,558,304	0.29
純資産総額	7,482,418,834	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,006,543	1,009,043	1.0065	1.0090
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,002,760	1,014,760	1.0028	1.0148
第3計算期間末 (2019年6月17日)	11,002,175	11,110,214	1.0184	1.0284
第4計算期間末 (2020年6月15日)	55,667,910	55,667,910	1.0764	1.0764
2020年12月末日	6,159,048,198	-	1.1018	-
2021年1月末日	6,051,936,305	-	1.1000	-
2月末日	6,019,966,165	-	1.0898	-
3月末日	6,154,566,992	-	1.1133	-
4月末日	6,365,460,381	-	1.1125	-
5月末日	5,403,635,985	-	1.1270	-
第5計算期間末 (2021年6月15日)	5,570,659,890	5,580,511,300	1.1309	1.1329
6月末日	5,519,578,755	-	1.1228	-
7月末日	5,882,433,593	-	1.1302	-
8月末日	6,091,857,147	-	1.1294	-
9月末日	6,071,289,260	-	1.1214	-
10月末日	6,760,321,282	-	1.1451	-
11月末日	7,447,005,494	-	1.1320	-

12月末日	7,482,418,834	-	1.1387	-
-------	---------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0025
第2計算期間	0.0120
第3計算期間	0.0100
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0020
2021年6月16日～ 2021年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.9
第2計算期間	0.8
第3計算期間	2.6
第4計算期間	5.7
第5計算期間	5.2
2021年6月16日～ 2021年12月15日	0.4

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	233,595,837,322	98.71
内 ユーロ	90,356,442,261	38.18
内 中国	1,018,901,766	0.43
内 シンガポール	1,005,491,452	0.42
内 マレーシア	1,133,351,340	0.48
内 イスラエル	1,109,675,890	0.47
内 ノルウェー	552,913,343	0.23
内 スウェーデン	661,580,700	0.28
内 デンマーク	1,023,305,332	0.43

内 イギリス	14,004,165,190	5.92
内 ポーランド	1,117,735,848	0.47
内 カナダ	4,560,791,537	1.93
内 アメリカ	111,538,501,988	47.13
内 メキシコ	1,646,796,197	0.70
内 オーストラリア	3,866,184,478	1.63
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,053,915,771	1.29
純資産総額	236,649,753,093	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,634,055,746	0.69
内 日本	1,634,055,746	0.69

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●外国債券インデックス(為替ヘッジなし)

2021年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,387円
純資産総額	74億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.6%
3カ月間	1.5%
6カ月間	1.4%
1年間	3.5%
3年間	13.9%
5年間	-
設定来	16.9%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 20円 設定来分配金合計額: 265円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月					
分配金	25円	120円	100円	0円	20円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券	853	98.4%	米ドル	47.5%	直接利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2031/02/15	0.5%
			ユーロ	38.6%	最終利回り(%)	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/08/15	0.5%
コール・ローン、その他		1.6%	英ポンド	6.0%	修正デュレーション	United States Treasury Note/Bond	2030/08/15	0.5%
合計	853	100.0%	カナダ・ドル	2.0%	残存年数	United States Treasury Note/Bond	2030/11/15	0.5%
			豪ドル	1.7%	格付別構成	United States Treasury Note/Bond	2031/05/15	0.4%
債券種別構成			メキシコ・ペソ	0.7%	AAA	United States Treasury Note/Bond	2026/05/15	0.4%
国債		98.4%	マレーシア・リングギット	0.5%	AA	United States Treasury Note/Bond	2023/11/15	0.4%
			ポーランド・ズロチ	0.5%	A	FRENCH GOVERNMENT BOND	2027/10/25	0.4%
			イスラエル・シェケル	0.5%	BBB	FRENCH GOVERNMENT BOND	2031/05/25	0.4%
			その他	2.2%	BB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2024/09/15	0.4%
合計		98.4%	合計	100.0%	合計	合計		4.2%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2021年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワJ-REITインデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,265,879,601	99.95
内 日本	1,265,879,601	99.95
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	593,320	0.05
純資産総額	1,266,472,921	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	3,456,480	3,474,147	0.9782	0.9832
第2計算期間末 (2018年6月15日)	321,051,059	322,484,783	1.0077	1.0122
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,249,306,029	1,280,156,651	1.1339	1.1619
第4計算期間末 (2020年6月15日)	569,353,890	587,148,598	0.9599	0.9899
2020年12月末日	808,853,308	-	1.0707	-
2021年1月末日	893,207,723	-	1.1119	-
2月末日	770,631,707	-	1.1687	-
3月末日	1,256,061,487	-	1.2211	-
4月末日	1,282,952,739	-	1.2539	-
5月末日	1,313,255,123	-	1.2624	-
第5計算期間末 (2021年6月15日)	1,329,867,898	1,362,116,299	1.2784	1.3094
6月末日	1,337,359,142	-	1.2812	-
7月末日	1,402,482,034	-	1.2904	-
8月末日	365,033,731	-	1.2868	-
9月末日	508,017,242	-	1.2460	-
10月末日	989,416,370	-	1.2605	-
11月末日	814,128,789	-	1.2086	-

12月末日	1,266,472,921	-	1.2500	-
-------	---------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0050
第2計算期間	0.0045
第3計算期間	0.0280
第4計算期間	0.0300
第5計算期間	0.0310
2021年6月16日～ 2021年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.7
第2計算期間	3.5
第3計算期間	15.3
第4計算期間	12.7
第5計算期間	36.4
2021年6月16日～ 2021年12月15日	3.9

(参考) マザーファンド

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	445,625,452,750	97.49
内 日本	445,625,452,750	97.49
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	11,478,103,698	2.51
純資産総額	457,103,556,448	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	11,468,800,000	2.51
内 日本	11,468,800,000	2.51

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。
- (注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●J-REITインデックス

2021年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,500円
純資産総額	12億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	3.4%
3カ月間	0.3%
6カ月間	-2.4%
1年間	19.6%
3年間	29.0%
5年間	-
設定来	36.6%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 310円 設定来分配金合計額: 985円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月					
分配金	50円	45円	280円	300円	310円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

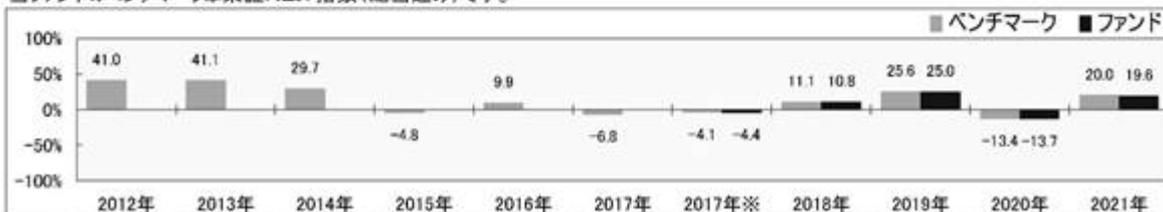
資産別構成	銘柄数	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	比率
国内リート	61	97.4%	オフィス不動産	26.7%	日本ビルファンド	オフィス不動産	6.5%
国内リート 先物	1	2.5%	各種不動産	24.1%	日本プロロジスリート	工業用不動産	5.7%
			工業用不動産	23.4%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	5.6%
			住宅用不動産	9.5%	GLP投資法人	工業用不動産	5.5%
			店舗用不動産	9.1%	大和ハウスリート投資法人	各種不動産	4.5%
			ホテル・リゾート不動産	4.3%	野村不動産マスターF	各種不動産	4.5%
			ヘルスクエア不動産	0.3%	日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産	4.3%
					アドバンス・レジデンス	住宅用不動産	3.3%
					オリックス不動産投資	オフィス不動産	3.1%
コール・ローン、その他		2.6%			産業ファンド	工業用不動産	2.7%
合計	62	-	合計	97.4%	合計		45.7%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P/MSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2021年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	4,963,647,051	101.81
内 日本	4,963,647,051	101.81
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	88,393,213	1.81
純資産総額	4,875,253,838	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	4,699,386,587	96.39
内 日本	4,699,386,587	96.39

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	10,195,310	10,275,310	1.0195	1.0275
第2計算期間末 (2018年6月15日)	279,933,693	283,060,364	0.9848	0.9958
第3計算期間末 (2019年6月17日)	695,159,967	714,215,108	1.0580	1.0870
第4計算期間末 (2020年6月15日)	134,966,460	134,966,460	0.8945	0.8945
2020年12月末日	2,407,351,244	-	0.9770	-
2021年1月末日	3,236,545,681	-	0.9882	-
2月末日	3,002,172,403	-	1.0184	-
3月末日	3,241,346,701	-	1.0572	-
4月末日	3,407,786,165	-	1.1188	-
5月末日	3,328,886,115	-	1.1357	-
第5計算期間末 (2021年6月15日)	3,546,416,313	3,594,317,836	1.1846	1.2006
6月末日	3,439,446,160	-	1.1523	-

7月末日	3,704,096,426	-	1.1943	-
8月末日	3,752,406,262	-	1.2163	-
9月末日	3,592,533,430	-	1.1696	-
10月末日	4,799,779,726	-	1.2457	-
11月末日	4,121,451,530	-	1.2486	-
12月末日	4,875,253,838	-	1.3141	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0080
第2計算期間	0.0110
第3計算期間	0.0290
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0160
2021年6月16日～ 2021年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.8
第2計算期間	2.3
第3計算期間	10.4
第4計算期間	15.5
第5計算期間	34.2
2021年6月16日～ 2021年12月15日	6.2

(参考) マザーファンド

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	900,942,458	1.71
内 アメリカ	900,942,458	1.71
投資証券	50,564,722,063	95.84
内 ガーンジィ	123,024,719	0.23

内 韓国	88,173,012	0.17
内 香港	653,348,454	1.24
内 シンガポール	1,699,781,079	3.22
内 イスラエル	40,071,711	0.08
内 イギリス	2,737,375,482	5.19
内 アイルランド	48,959,663	0.09
内 オランダ	71,747,709	0.14
内 ベルギー	618,259,398	1.17
内 フランス	796,508,262	1.51
内 ドイツ	134,029,082	0.25
内 スペイン	182,555,054	0.35
内 イタリア	11,695,810	0.02
内 カナダ	957,718,280	1.82
内 アメリカ	38,562,572,380	73.09
内 オーストラリア	3,644,841,593	6.91
内 ニュージーランド	194,060,375	0.37
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,296,425,794	2.46
純資産総額	52,762,090,315	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	1,348,565,182	2.56
内 ドイツ	263,316,976	0.50
内 アメリカ	1,085,248,206	2.06
為替予約取引(買建)	495,016,556	0.94
内 日本	495,016,556	0.94

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

先進国REITマザーファンド

(1) 投資状況 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	24,259,201	0.75

	内 アメリカ	24,259,201	0.75
投資証券		3,130,117,902	97.14
	内 香港	29,466,518	0.91
	内 シンガポール	88,332,452	2.74
	内 イギリス	179,219,572	5.56
	内 ベルギー	31,516,599	0.98
	内 フランス	77,731,887	2.41
	内 カナダ	95,356,322	2.96
	内 アメリカ	2,402,304,308	74.55
	内 オーストラリア	226,190,244	7.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		67,970,438	2.11
純資産総額		3,222,347,541	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	47,776,584	1.48
内 ドイツ	1,265,947	0.04
内 アメリカ	46,510,637	1.44
為替予約取引(買建)	9,775,748	0.30
内 日本	9,775,748	0.30
為替予約取引(売建)	19,897,491	0.62
内 日本	19,897,491	0.62

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

2021年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,141円
純資産総額	48億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	5.2%
3カ月間	12.4%
6カ月間	14.0%
1年間	36.3%
3年間	46.8%
5年間	-
設定来	39.4%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 160円 設定来分配金合計額: 640円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月					
分配金	80円	110円	290円	0円	160円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

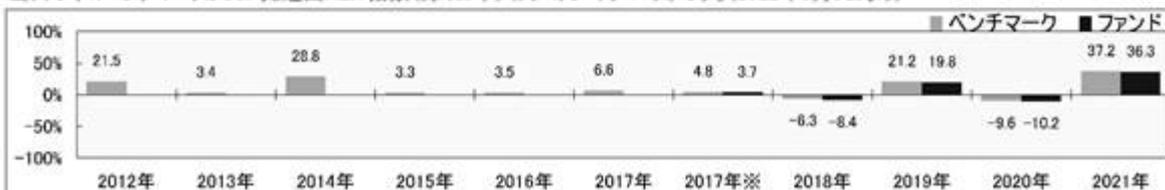
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	327	100.2%	日本円	94.7%	産業施設	17.8%	PROLOGIS INC	産業施設	アメリカ	7.2%
外国投資信託等	4	1.6%	米ドル	4.5%	商業施設	16.4%	EQUINIX INC	特殊用途施設	アメリカ	4.4%
コール・ローン、その他		0.6%	豪ドル	0.4%	住宅	16.3%	PUBLIC STORAGE	貸倉庫	アメリカ	3.3%
合計	331	-	ユーロ	0.2%	特殊用途施設	11.5%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	アメリカ	3.2%
国・地域別構成			韓国ウォン	0.1%	各種不動産	9.4%	DIGITAL REALTY TRUST INC	特殊用途施設	アメリカ	2.9%
アメリカ		78.2%	カナダドル	0.1%	オフィス	8.4%	REALTY INCOME CORP	商業施設	アメリカ	2.7%
オーストラリア		7.1%	ニュージーランドドル	0.0%	ヘルスケア	8.3%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	2.2%
イギリス		5.4%	イスラエル・シケル	0.0%	貸倉庫	6.8%	GOODMAN GROUP	産業施設	オーストラリア	2.2%
シンガポール		3.2%	英ポンド	-0.0%	ホテル/リゾート	2.4%	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅	アメリカ	2.1%
その他		7.9%	その他	-0.0%	その他	0.5%	DJ US REAL ESTATE 202203	-	アメリカ	1.9%
合計		101.7%	合計	100.0%	合計	97.8%	合計			32.3%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(円ヘッジ・円ベース)です。(2022年3月9日より)



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2021年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	13,407,985	99.99
内 日本	13,407,985	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,213	0.01
純資産総額	13,409,198	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	9,896,754	9,996,754	0.9897	0.9997
第2計算期間末 (2018年6月15日)	9,693,791	10,023,791	0.9694	1.0024
第3計算期間末 (2019年6月17日)	518,637,200	534,240,737	1.0304	1.0614
第4計算期間末 (2020年6月15日)	424,828,364	439,928,561	0.8440	0.8740
2020年12月末日	456,476,344	-	0.9069	-
2021年1月末日	467,167,201	-	0.9281	-
2月末日	491,580,570	-	0.9766	-
3月末日	1,123,401,482	-	1.0489	-
4月末日	1,175,759,834	-	1.0978	-
5月末日	1,235,427,730	-	1.1220	-
第5計算期間末 (2021年6月15日)	1,290,025,686	1,308,743,688	1.1716	1.1886
6月末日	1,255,009,694	-	1.1398	-
7月末日	1,286,506,765	-	1.1684	-
8月末日	47,742,040	-	1.1916	-
9月末日	46,627,931	-	1.1638	-
10月末日	50,672,316	-	1.2648	-
11月末日	12,584,517	-	1.2585	-

12月末日	13,409,198	-	1.3409	-
-------	------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0100
第2計算期間	0.0330
第3計算期間	0.0310
第4計算期間	0.0300
第5計算期間	0.0170
2021年6月16日～ 2021年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.0
第2計算期間	1.3
第3計算期間	9.5
第4計算期間	15.2
第5計算期間	40.8
2021年6月16日～ 2021年12月15日	8.1

(参考) マザーファンド

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

前記「ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

2021年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,409円
純資産総額	13百万円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	6.5%
3カ月間	15.2%
6カ月間	17.6%
1年間	50.0%
3年間	57.6%
5年間	-
設定来	51.6%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 170円 設定来分配金合計額: 1,210円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月					
分配金	100円	330円	310円	300円	170円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

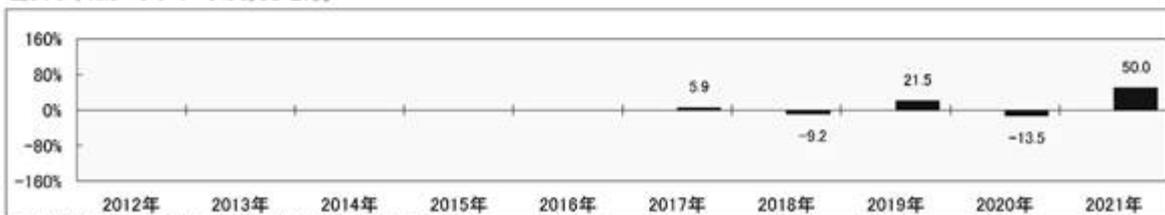
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	327	98.3%	米ドル	76.9%	産業施設	17.6%	PROLOGIS INC	産業施設	アメリカ	7.0%
外国投資信託等	4	1.8%	豪ドル	6.9%	住宅	15.7%	EQUINIX INC	特殊用途施設	アメリカ	4.3%
コール・ローン、その他		2.5%	英ポンド	5.5%	商業施設	15.4%	PUBLIC STORAGE	貸倉庫	アメリカ	3.2%
合計	331	-	ユーロ	4.1%	特殊用途施設	11.0%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	アメリカ	2.9%
国・地域別構成			シンガポール・ドル	3.0%	各種不動産	9.5%	DIGITAL REALTY TRUST INC	特殊用途施設	アメリカ	2.8%
アメリカ		76.8%	カナダ・ドル	1.8%	オフィス	8.3%	REALTY INCOME CORP	商業施設	アメリカ	2.3%
オーストラリア		6.9%	香港ドル	1.3%	ヘルスクエア	8.0%	WELLTOWER INC	ヘルスクエア	アメリカ	2.1%
イギリス		5.2%	ニュージーランド・ドル	0.4%	貸倉庫	7.1%	DJ US REAL ESTATE 202203	-	アメリカ	2.1%
シンガポール		3.2%	韓国ウォン	0.2%	ホテル/リゾート	2.5%	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅	アメリカ	2.0%
その他		7.9%	その他	-0.0%	その他	0.6%	GOODMAN GROUP	産業施設	オーストラリア	1.9%
合計		100.1%	合計	100.0%	合計	95.7%	合計			30.6%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2017年は設定日(2月16日)から年末、2021年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

2 【設定及び解約の実績】

ダイワTOPIXインデックス（ダイワSMA専用）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	3,045,067	0
第2計算期間	81,311,932	0
第3計算期間	2,042,744,740	275,692,237
第4計算期間	20,581,650,630	17,444,833,751
第5計算期間	8,768,488,999	11,517,789,316
2021年6月16日～ 2021年12月15日	660,927,562	1,220,960,774

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ日経225インデックス（ダイワSMA専用）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	21,987,038	0
第3計算期間	816,750,378	808,799,125
第4計算期間	1,970,995,928	1,668,056,539
第5計算期間	762,009,014	810,345,465
2021年6月16日～ 2021年12月15日	1,023,117,790	16,398,812

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,466,456	0
第2計算期間	1,162,584,923	0
第3計算期間	3,354,512,466	1,902,942,421
第4計算期間	12,869,207,903	8,550,242,735
第5計算期間	5,926,265,855	5,738,199,717
2021年6月16日～ 2021年12月15日	2,400,464,517	2,132,902,022

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	0	0
第3計算期間	13,626,454	0
第4計算期間	15,442,007,002	15,262,119,439
第5計算期間	9,570,631,213	3,268,373,640
2021年6月16日～ 2021年12月15日	1,665,637,161	3,812,908,535

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	22,931,206	0
第2計算期間	251,969,341	0
第3計算期間	8,652,065,532	3,990,278,317
第4計算期間	32,014,941,813	18,784,692,054
第5計算期間	8,663,614,937	21,168,152,589
2021年6月16日～ 2021年12月15日	7,978,866,904	332,717,995

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	18,852,947	0
第2計算期間	1,383,614,307	0
第3計算期間	14,932,722,296	4,098,050,663
第4計算期間	31,728,087,266	23,677,730,208
第5計算期間	7,679,681,362	20,339,945,076
2021年6月16日～ 2021年12月15日	9,330,481,080	460,408,630

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	0	0

第3計算期間	83,995,237	74,191,315
第4計算期間	9,243,518,976	9,202,608,333
第5計算期間	15,970,263,749	11,096,272,833
2021年6月16日～ 2021年12月15日	2,256,986,608	584,801,213

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワJ-REITインデックス(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,533,441	0
第2計算期間	315,071,967	0
第3計算期間	1,083,924,855	300,722,332
第4計算期間	3,863,471,660	4,372,122,644
第5計算期間	633,413,235	186,299,155
2021年6月16日～ 2021年12月15日	906,767,146	929,049,677

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	275,571,977	1,329,127
第3計算期間	644,244,585	271,413,599
第4計算期間	4,068,922,456	4,575,108,293
第5計算期間	3,792,473,085	949,515,894
2021年6月16日～ 2021年12月15日	1,549,551,765	771,588,510

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	0	0
第3計算期間	493,339,911	0
第4計算期間	0	0
第5計算期間	597,719,068	0

2021年6月16日 ~ 2021年12月15日	0	1,091,058,979
-----------------------------	---	---------------

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

【ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年6月16日から2021年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,100,054	5,216,369
親投資信託受益証券	3,001,016,814	2,247,662,039
未収入金	6,010,000	-
流動資産合計	3,010,126,868	2,252,878,408
資産合計	3,010,126,868	2,252,878,408
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	42,558,595	-
未払解約金	5,981,400	-
未払受託者報酬	185,406	323,698
未払委託者報酬	2,689,022	4,694,237
その他未払費用	46,275	80,849
流動負債合計	51,460,698	5,098,784
負債合計	51,460,698	5,098,784
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,239,926,064	1 1,679,892,852
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	718,740,106	567,886,772
(分配準備積立金)	86,267,483	47,614,544
元本等合計	2,958,666,170	2,247,779,624
純資産合計	2,958,666,170	2,247,779,624
負債純資産合計	3,010,126,868	2,252,878,408

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	当中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
営業収益		
受取利息	6	-
有価証券売買等損益	1,583,451,302	92,045,225
営業収益合計	1,583,451,308	92,045,225
営業費用		
支払利息	1,414	435
受託者報酬	1,029,976	323,698
委託者報酬	14,935,436	4,694,237
その他費用	257,452	80,849
営業費用合計	16,224,278	5,099,219
営業利益	1,567,227,030	86,946,006
経常利益	1,567,227,030	86,946,006
中間純利益	1,567,227,030	86,946,006
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	141,524,240	51,065,073
期首剰余金又は期首欠損金()	94,280,568	718,740,106
剰余金増加額又は欠損金減少額	337,540,927	202,314,887
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	337,540,927	202,314,887
剰余金減少額又は欠損金増加額	67,469,282	389,049,154
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	67,469,282	389,049,154
中間剰余金又は中間欠損金()	1,790,055,003	567,886,772

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 1 期首元本額	4,989,226,381円	2,239,926,064円
期中追加設定元本額	8,768,488,999円	660,927,562円
期中一部解約元本額	11,517,789,316円	1,220,960,774円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	2,239,926,064口	1,679,892,852口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年6月16日	至 2020年12月15日	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3209円 (13,209円)	1.3380円 (13,380円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,333,778,781	10,292,619,311
株式 2 3	176,669,720,970	186,604,672,470
派生商品評価勘定	36,834,650	500,050
未収入金	-	86,600,000
未収配当金	1,083,477,946	18,626,880

未収利息		255,932	188,900
前払金		-	15,060,000
その他未収収益	4	19,206,442	3,238,847
流動資産合計		187,143,274,721	197,021,506,458
資産合計		187,143,274,721	197,021,506,458
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,100	237,750
前受金		2,600,000	-
未払金		-	3,991,882,530
未払解約金		43,339,590	75,868,650
受入担保金		5,651,977,789	4,139,642,325
流動負債合計		5,697,918,479	8,207,631,255
負債合計		5,697,918,479	8,207,631,255
純資産の部			
元本等			
元本	1	136,188,256,579	139,659,632,352
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		45,257,099,663	49,154,242,851
元本等合計		181,445,356,242	188,813,875,203
純資産合計		181,445,356,242	188,813,875,203
負債純資産合計		187,143,274,721	197,021,506,458

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2021年6月16日
期首元本額	141,769,254,313円	136,188,256,579円
期中追加設定元本額	23,223,708,925円	10,688,899,262円
期中一部解約元本額	28,804,706,659円	7,217,523,489円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックス	3,007,921,668円	2,983,450,597円
ファンド		

ダイワ・トピックス・イン デックスファンドVA	6,153,412,861円	5,608,193,954円
適格機関投資家専用・ダイ ワ・トピックスインデックス ファンドVA2	927,296円	924,019円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	25,923,401円	24,862,174円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	511,513,581円	418,851,032円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	26,728,376円	21,795,176円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	761,667,628円	711,960,045円
日本株式インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	171,090,658円	256,044,011円
D-I's TOPIXイン デックス	31,725,000円	46,450,618円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	81,759,929円	155,237,562円
iFree TOPIXイン デックス	3,600,007,778円	5,052,378,967円
iFree 8資産バランス	2,950,735,005円	3,349,718,126円
iFree 年金バランス	365,291,756円	548,924,904円
DCダイワ日本株式インデッ クス	65,441,251,037円	66,555,832,897円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	2,833,165,324円	3,093,102,247円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	3,784,765,693円	4,262,979,886円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	3,584,315,339円	4,154,368,558円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	5,710,990,378円	6,025,121,381円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	46,852,838円	56,773,613円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	43,845,022円	60,560,892円

ダイワつみたてインデックス 日本株式	1,110,959,581円	1,557,663,378円
ダイワつみたてインデックス バランス30	10,159,812円	10,529,649円
ダイワつみたてインデックス バランス50	8,324,391円	10,111,509円
ダイワつみたてインデックス バランス70	13,605,466円	19,885,938円
ダイワ国内株式インデックス (ラップ専用)	- 円	721,033円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	117,698,161円	112,385,430円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	130,882,312円	130,510,052円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	6,575,175,983円	5,933,455,693円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	580,569,028円	526,703,681円
ダイワ国内バランスファンド 25VA(適格機関投資家専 用)	82,764,931円	75,481,125円
ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専 用)	149,390,769円	141,439,467円
ダイワ・ノーロードTOP PIXファンド	165,602,078円	198,608,434円
ダイワファンドラップTO PIXインデックス	10,040,729,674円	10,241,198,482円
ダイワTOPPIXインデック ス(ダイワSMA専用)	2,252,508,305円	1,662,471,923円
ダイワファンドラップオンラ インTOPPIXインデック ス	2,522,537,924円	2,716,517,385円
ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	1,218,784,836円	1,175,808,873円
ダイワライフスタイル25	158,924,191円	151,497,018円
ダイワライフスタイル50	608,100,800円	600,193,646円
ダイワライフスタイル75	500,068,324円	480,225,290円
DC・ダイワ・トピックス・ インデックス(確定拠出年金 専用ファンド)	10,807,579,445円	10,526,693,687円

計		136,188,256,579円	139,659,632,352円
2.	期末日における受益権の総数	136,188,256,579口	139,659,632,352口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 5,415,195,540円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 3,933,861,100円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 971,440,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 982,180,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分18,808,175円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分2,934,610円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	2021年6月15日 現在			2021年12月15日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	4,677,310,000	-	4,714,275,000	36,965,000	2,261,435,000	-	2,261,760,000	325,000
合計	4,677,310,000	-	4,714,275,000	36,965,000	2,261,435,000	-	2,261,760,000	325,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.3323円	1.3520円
(1万口当たり純資産額)	(13,323円)	(13,520円)

【ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年6月16日から2021年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,031,400	1,482,780
親投資信託受益証券	445,597,408	1,933,300,462
未収入金	17,000	40,000
流動資産合計	446,645,808	1,934,823,242
資産合計	446,645,808	1,934,823,242
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,281,907	-
未払受託者報酬	62,066	75,878
未払委託者報酬	900,672	1,100,964
その他未払費用	15,443	18,886
流動負債合計	7,260,088	1,195,728
負債合計	7,260,088	1,195,728
純資産の部		
元本等		
元本	1 285,541,229	1 1,292,260,207
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	153,844,491	641,367,307
(分配準備積立金)	67,088,824	65,317,451
元本等合計	439,385,720	1,933,627,514
純資産合計	439,385,720	1,933,627,514
負債純資産合計	446,645,808	1,934,823,242

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	当中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
営業収益		
受取利息	2	1
有価証券売買等損益	155,433,639	3,681,054
営業収益合計	155,433,641	3,681,055
営業費用		
支払利息	126	49
受託者報酬	85,566	75,878
委託者報酬	1,241,373	1,100,964
その他費用	21,322	18,886
営業費用合計	1,348,387	1,195,777
営業利益	154,085,254	2,485,278
経常利益	154,085,254	2,485,278
中間純利益	154,085,254	2,485,278
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	60,090,007	481,781
期首剰余金又は期首欠損金()	42,134,103	153,844,491
剰余金増加額又は欠損金減少額	112,629,953	494,293,871
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	112,629,953	494,293,871
剰余金減少額又は欠損金増加額	84,176,407	8,774,552
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	84,176,407	8,774,552
中間剰余金又は中間欠損金()	164,582,896	641,367,307

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 1 期首元本額	333,877,680円	285,541,229円
期中追加設定元本額	762,009,014円	1,023,117,790円
期中一部解約元本額	810,345,465円	16,398,812円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	285,541,229口	1,292,260,207口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年6月16日	至 2020年12月15日	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,5388円 (15,388円)	1,4963円 (14,963円)

（参考）

当ファンドは、「ストックインデックス225・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ストックインデックス225・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,489,894,062	9,662,209,950
株式 2 3	188,037,771,900	200,256,917,360
派生商品評価勘定	39,353,550	28,515,000
未収配当金	793,699,850	-
未収利息	21,001	343,376

その他未収収益	4	3,834,687	261,265
流動資産合計		192,364,575,050	209,948,246,951
資産合計		192,364,575,050	209,948,246,951
負債の部			
流動負債			
前受金		1,900,000	15,120,000
未払解約金		186,918,000	90,910,000
受入担保金		65,324,700	6,755,661,885
流動負債合計		254,142,700	6,861,691,885
負債合計		254,142,700	6,861,691,885
純資産の部			
元本等			
元本	1	50,206,993,331	54,488,045,903
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		141,903,439,019	148,598,509,163
元本等合計		192,110,432,350	203,086,555,066
純資産合計		192,110,432,350	203,086,555,066
負債純資産合計		192,364,575,050	209,948,246,951

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

3. 収益及び費用の計上基準	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2021年6月16日
期首元本額	57,999,406,705円	50,206,993,331円
期中追加設定元本額	10,080,290,067円	10,561,010,696円
期中一部解約元本額	17,872,703,441円	6,279,958,124円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ストック インデックス ファ ンド225	20,492,845,846円	22,362,032,341円
適格機関投資家専用・ダイ ワ・ストックインデックス ファンド225VA	349,458,715円	321,702,255円
大和 スtock インデックス 225 ファンド	7,385,744,818円	7,457,700,199円
D-I's 日経225イン デックス	114,837,733円	110,356,384円
iFree 日経225イン デックス	5,573,145,682円	7,477,275,314円
DC・ダイワ・ストックイン デックス225(確定拠出年 金専用ファンド)	5,431,588,581円	5,609,641,012円
ダイワ・ノーロード 日経2 25ファンド	305,581,482円	404,440,455円
ダイワファンドラップ 日経 225インデックス	3,793,099,418円	3,888,539,039円
ダイワ日経225インデック ス(ダイワSMA専用)	116,453,431円	518,700,489円
ダイワ・インデックスセレク ト 日経225	6,644,237,625円	6,337,658,415円
計	50,206,993,331円	54,488,045,903円
2. 期末日における受益権の総数	50,206,993,331口	54,488,045,903口

3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 62,996,000円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 6,388,310,900円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 3,274,570,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 2,687,320,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分3,819,950円が含まれております。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	2021年6月15日 現在				2021年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		

市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	4,048,560,000	-	4,087,990,000	39,430,000	2,818,430,000	-	2,847,000,000	28,570,000
合計	4,048,560,000	-	4,087,990,000	39,430,000	2,818,430,000	-	2,847,000,000	28,570,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1口当たり純資産額	3.8264円	3.7272円
(1万口当たり純資産額)	(38,264円)	(37,272円)

【ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年6月16日から2021年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,105,993	28,538,353
親投資信託受益証券	11,356,445,563	12,397,314,188
未収入金	21,130,000	48,680,000
流動資産合計	11,403,681,556	12,474,532,541
資産合計	11,403,681,556	12,474,532,541
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	149,617,707	-
未払解約金	20,712,706	48,256,061
未払受託者報酬	1,218,099	1,314,191
未払委託者報酬	23,449,421	25,298,912
その他未払費用	304,446	328,469
流動負債合計	195,302,379	75,197,633
負債合計	195,302,379	75,197,633
純資産の部		
元本等		
元本	17,124,652,730	17,392,215,225
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,083,726,447	5,007,119,683
（分配準備積立金）	2,236,145,631	1,669,815,281
元本等合計	11,208,379,177	12,399,334,908
純資産合計	11,208,379,177	12,399,334,908
負債純資産合計	11,403,681,556	12,474,532,541

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	当中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
営業収益		
受取利息	14	-
有価証券売買等損益	1,538,401,895	864,607,625
営業収益合計	1,538,401,909	864,607,625
営業費用		
支払利息	2,368	2,397
受託者報酬	956,619	1,314,191
委託者報酬	18,415,926	25,298,912
その他費用	239,122	328,469
営業費用合計	19,614,035	26,943,969
営業利益	1,518,787,874	837,663,656
経常利益	1,518,787,874	837,663,656
中間純利益	1,518,787,874	837,663,656
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	320,147,097	240,079,327
期首剰余金又は期首欠損金()	1,022,924,304	4,083,726,447
剰余金増加額又は欠損金減少額	647,789,191	1,573,209,958
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	647,789,191	1,573,209,958
剰余金減少額又は欠損金増加額	478,900,199	1,247,401,051
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	478,900,199	1,247,401,051
中間剰余金又は中間欠損金()	2,390,454,073	5,007,119,683

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 1 期首元本額	6,936,586,592円	7,124,652,730円
期中追加設定元本額	5,926,265,855円	2,400,464,517円
期中一部解約元本額	5,738,199,717円	2,132,902,022円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	7,124,652,730口	7,392,215,225口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年6月16日	至 2020年12月15日	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5732円 (15,732円)	1.6774円 (16,774円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	161,762,026	167,430,221
コール・ローン	1,843,049,943	3,244,169,784
株式	69,671,218,917	76,260,268,293
投資証券	1,748,776,321	1,916,821,621
派生商品評価勘定	108,767,111	22,226,714

未収入金		990,365	12,677,622
未収配当金		76,236,982	77,044,622
差入委託証拠金		705,286,060	998,723,805
流動資産合計		74,316,087,725	82,699,362,682
資産合計		74,316,087,725	82,699,362,682
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		346,246,305	337,525,669
未払解約金		21,130,000	57,610,000
その他未払費用		-	1,204,459
流動負債合計		367,376,305	396,340,128
負債合計		367,376,305	396,340,128
純資産の部			
元本等			
元本	1	26,814,400,442	27,927,053,232
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		47,134,310,978	54,375,969,322
元本等合計		73,948,711,420	82,303,022,554
純資産合計		73,948,711,420	82,303,022,554
負債純資産合計		74,316,087,725	82,699,362,682

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2021年6月16日
期首元本額	27,661,024,245円	26,814,400,442円
期中追加設定元本額	6,399,270,276円	3,741,468,468円
期中一部解約元本額	7,245,894,079円	2,628,815,678円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	20,363,112,482円	20,981,225,390円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	1,111,188,228円	1,139,886,333円
iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	1,222,163,129円	1,599,326,807円
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	4,117,936,603円	4,206,614,702円
計	26,814,400,442円	27,927,053,232円
2. 期末日における受益権の総数	26,814,400,442口	27,927,053,232口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2021年6月15日 現在				2021年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	2,657,529,237	-	2,735,854,506	78,325,269	4,379,125,331	-	4,347,287,635	31,837,696
合計	2,657,529,237	-	2,735,854,506	78,325,269	4,379,125,331	-	4,347,287,635	31,837,696

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2021年6月15日 現在				2021年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		

市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	70,650,034,812	-	70,965,839,275	315,804,463	79,408,898,844	-	79,692,360,103	283,461,259
アメリカ・ドル	50,399,360,536	-	50,723,337,204	323,976,668	58,843,215,058	-	59,141,774,392	298,559,334
イギリス・ポンド	3,347,763,278	-	3,341,746,511	6,016,767	3,330,990,376	-	3,330,126,909	863,467
イスラエル・シケル	87,605,733	-	88,444,830	839,097	111,030,569	-	111,777,573	747,004
オーストラリア・ドル	1,655,400,035	-	1,658,293,852	2,893,817	1,599,540,976	-	1,601,448,849	1,907,873
カナダ・ドル	2,598,983,801	-	2,597,496,092	1,487,709	2,766,811,644	-	2,761,615,154	5,196,490
シンガポール・ドル	257,321,092	-	257,609,565	288,473	246,096,784	-	246,390,606	293,822
スイス・フラン	2,161,493,853	-	2,172,767,450	11,273,597	2,364,582,602	-	2,365,741,738	1,159,136
スウェーデン・クローナ	886,941,117	-	888,501,224	1,560,107	937,294,630	-	929,046,646	8,247,984
デンマーク・クローネ	587,514,896	-	586,078,270	1,436,626	645,160,385	-	644,700,630	459,755
ニュージーランド・ドル	50,962,181	-	50,334,431	627,750	51,691,871	-	51,276,441	415,430
ノルウェー・クローネ	154,512,827	-	155,140,666	627,839	165,705,229	-	165,530,318	174,911
ユーロ	7,698,269,652	-	7,677,522,994	20,746,658	7,678,831,006	-	7,671,964,680	6,866,326
香港・ドル	763,905,811	-	768,566,186	4,660,375	667,947,714	-	670,966,167	3,018,453
合計	70,650,034,812	-	70,965,839,275	315,804,463	79,408,898,844	-	79,692,360,103	283,461,259

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1口当たり純資産額	2.7578円	2.9471円
(1万口当たり純資産額)	(27,578円)	(29,471円)

【ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年6月16日から2021年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,445,572	24,118,986
親投資信託受益証券	10,934,759,474	7,867,250,226
未収入金	14,061,000	28,591,200
流動資産合計	10,961,266,046	7,919,960,412
資産合計	10,961,266,046	7,919,960,412
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	90,954,802	-
未払解約金	13,234,778	28,400,578
未払受託者報酬	587,291	1,151,950
未払委託者報酬	11,306,243	22,175,877
その他未払費用	146,742	287,910
流動負債合計	116,229,856	52,016,315
負債合計	116,229,856	52,016,315
純資産の部		
元本等		
元本	1 6,496,771,590	1 4,349,500,216
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	4,348,264,600	3,518,443,881
(分配準備積立金)	1,357,970,775	704,950,201
元本等合計	10,845,036,190	7,867,944,097
純資産合計	10,845,036,190	7,867,944,097
負債純資産合計	10,961,266,046	7,919,960,412

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	当中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
営業収益		
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	722,475,259	1,016,609,652
営業収益合計	722,475,260	1,016,609,652
営業費用		
支払利息	821	2,233
受託者報酬	548,380	1,151,950
委託者報酬	10,557,249	22,175,877
その他費用	137,036	287,910
営業費用合計	11,243,486	23,617,970
営業利益	711,231,774	992,991,682
経常利益	711,231,774	992,991,682
中間純利益	711,231,774	992,991,682
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	75,785,534	463,187,683
期首剰余金又は期首欠損金()	28,965,589	4,348,264,600
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,337,587,405	1,242,708,554
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,337,587,405	1,242,708,554
剰余金減少額又は欠損金増加額	224,695,984	2,602,333,272
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	224,695,984	2,602,333,272
中間剰余金又は中間欠損金()	1,777,303,250	3,518,443,881

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 1 期首元本額	194,514,017円	6,496,771,590円
期中追加設定元本額	9,570,631,213円	1,665,637,161円
期中一部解約元本額	3,268,373,640円	3,812,908,535円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	6,496,771,590口	4,349,500,216口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年6月16日	至 2020年12月15日	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6693円 (16,693円)	1.8089円 (18,089円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	662,159,876	1,141,801,306
コール・ローン	8,158,697,235	4,330,272,293
株式	201,785,972,970	234,512,577,339
投資証券	5,049,312,781	5,874,604,399
派生商品評価勘定	391,639,689	11,693,173

未収入金		2,491,192	36,987,145
未収配当金		218,573,259	232,342,288
差入委託証拠金		3,528,706,733	5,021,207,255
流動資産合計		219,797,553,735	251,161,485,198
資産合計		219,797,553,735	251,161,485,198
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,280,730	78,516,491
未払解約金		32,017,600	35,359,500
その他未払費用		-	601,560
流動負債合計		35,298,330	114,477,551
負債合計		35,298,330	114,477,551
純資産の部			
元本等			
元本	1	58,443,353,703	61,469,311,016
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		161,318,901,702	189,577,696,631
元本等合計		219,762,255,405	251,047,007,647
純資産合計		219,762,255,405	251,047,007,647
負債純資産合計		219,797,553,735	251,161,485,198

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2021年6月16日
期首元本額	50,896,184,101円	58,443,353,703円
期中追加設定元本額	13,926,974,113円	6,288,211,464円
期中一部解約元本額	6,379,804,511円	3,262,254,151円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックス V A	378,035,245円	371,526,974円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	4,553,077円	4,453,234円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	78,014,296円	59,715,729円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	9,555,264円	7,408,815円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	269,933,131円	234,345,757円
外国株式インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	27,694,930円	39,107,098円
ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス エマー ジ ングプラス(為替ヘッジな し)	506,476,980円	502,310,593円

ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス(為替ヘッ ジなし)	2,470,931,463円	2,525,638,522円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替 ヘッジなし)	500,461,177円	510,797,040円
D - I ' s 外国株式インデッ クス	12,196,484円	14,043,838円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2050	18,951,092円	33,650,457円
i F r e e 外国株式イン デックス(為替ヘッジなし)	3,126,181,449円	4,159,923,885円
i F r e e 8資産バランス	1,044,616,449円	1,117,276,703円
i F r e e 年金バランス	129,863,166円	181,903,714円
D Cダイワ外国株式インデッ クス	35,907,675,092円	38,555,568,983円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	529,092,010円	506,543,746円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	938,183,739円	928,569,141円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	716,131,197円	752,615,509円
大和D C海外株式インデック スファンド	1,633,383,245円	1,725,737,175円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2030	11,421,297円	12,704,253円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2040	8,707,246円	11,128,424円
ダイワつみたてインデックス 外国株式	611,470,307円	822,319,997円
ダイワつみたてインデックス バランス30	1,807,454円	1,690,959円
ダイワつみたてインデックス バランス50	2,040,718円	2,170,844円
ダイワつみたてインデックス バランス70	2,696,909円	3,645,733円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	123,939,186円	107,772,790円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	229,713,162円	208,616,060円

ダイワ・バランスファンド3 5 V A	1,753,739,188円	1,455,327,992円
ダイワ・バランスファンド2 5 V A (適格機関投資家専 用)	90,149,674円	73,750,723円
ダイワバランスファンド 2020-07 (適格機関投資家専 用)	211,630,253円	194,296,563円
ダイワバランスファンド 2021-02 (適格機関投資家専 用)	234,082,341円	209,089,795円
ダイワ・インデックスセレク ト 外国株式	856,500,290円	939,859,791円
ダイワ・ノーロード 外国株 式ファンド	240,351,471円	330,463,362円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワ S M A 専用)	2,907,948,694円	1,926,311,850円
ダイワ投信倶楽部外国株式イ ンデックス	2,741,850,536円	2,837,394,294円
ダイワライフスタイル2 5	14,046,221円	12,346,386円
ダイワライフスタイル5 0	54,532,158円	49,684,792円
ダイワライフスタイル7 5	44,797,112円	39,599,495円
計	58,443,353,703円	61,469,311,016円
2. 期末日における受益権の総数	58,443,353,703口	61,469,311,016口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2021年6月15日 現在				2021年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	12,525,829,422	-	12,879,379,634	353,550,212	10,538,090,603	-	10,460,962,666	77,127,937
合計	12,525,829,422	-	12,879,379,634	353,550,212	10,538,090,603	-	10,460,962,666	77,127,937

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2021年6月15日 現在				2021年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	8,119,494,215	-	8,154,302,962	34,808,747	4,224,910,843	-	4,235,215,462	10,304,619
アメリカ・ドル	5,771,242,030	-	5,806,756,925	35,514,895	2,485,743,185	-	2,496,516,175	10,772,990
イギリス・ポンド	320,530,562	-	320,043,042	487,520	192,711,783	-	192,734,848	23,065

オーストラリア・ドル	274,572,279	-	275,060,772	488,493	246,313,650	-	246,709,010	395,360
カナダ・ドル	360,916,227	-	360,789,786	126,441	188,262,773	-	187,637,384	625,389
スイス・フラン	330,269,958	-	331,884,757	1,614,799	264,781,714	-	265,038,025	256,311
ユーロ	1,061,963,159	-	1,059,767,680	2,195,479	847,097,738	-	846,580,020	517,718
合計	8,119,494,215	-	8,154,302,962	34,808,747	4,224,910,843	-	4,235,215,462	10,304,619

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1口当たり純資産額	3.7603円	4.0841円
(1万口当たり純資産額)	(37,603円)	(40,841円)

【ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年6月16日から2021年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ日本債券インデックス（ダイワSMA専用）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,942,684	18,773,264
親投資信託受益証券	5,769,237,461	13,566,782,242
未収入金	1,453,855	37,851,906
流動資産合計	5,780,634,000	13,623,407,412
資産合計	5,780,634,000	13,623,407,412
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,336,315	37,651,452
未払受託者報酬	312,474	389,303
未払委託者報酬	3,906,446	4,866,812
その他未払費用	156,177	194,572
流動負債合計	5,711,412	43,102,139
負債合計	5,711,412	43,102,139
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,663,399,869	1 13,309,548,778
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	111,522,719	270,756,495
（分配準備積立金）	34,839,429	33,227,333
元本等合計	5,774,922,588	13,580,305,273
純資産合計	5,774,922,588	13,580,305,273
負債純資産合計	5,780,634,000	13,623,407,412

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	当中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
営業収益		
受取利息	40	-
有価証券売買等損益	33,956,731	15,644,467
営業収益合計	33,956,691	15,644,467
営業費用		
支払利息	2,899	1,420
受託者報酬	530,092	389,303
委託者報酬	6,626,682	4,866,812
その他費用	265,012	194,572
営業費用合計	7,424,685	5,452,107
営業利益又は営業損失()	41,381,376	10,192,360
経常利益又は経常損失()	41,381,376	10,192,360
中間純利益又は中間純損失()	41,381,376	10,192,360
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	41,203,126	50,385
期首剰余金又は期首欠損金()	426,718,033	111,522,719
剰余金増加額又は欠損金減少額	127,032,627	155,698,315
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	127,032,627	155,698,315
剰余金減少額又は欠損金増加額	357,053,161	6,606,514
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	357,053,161	6,606,514
中間剰余金又は中間欠損金()	196,519,249	270,756,495

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 1 期首元本額	18,167,937,521円	5,663,399,869円
期中追加設定元本額	8,663,614,937円	7,978,866,904円
期中一部解約元本額	21,168,152,589円	332,717,995円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	5,663,399,869口	13,309,548,778口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年6月16日	至 2020年12月15日	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0197円 (10,197円)	1.0203円 (10,203円)

(参考)

当ファンドは、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	304,913,534	286,315,612
国債証券	81,001,185,060	89,288,414,970
地方債証券	3,815,467,800	3,515,091,100
特殊債券	2,888,176,200	2,704,166,300
社債券	2,683,079,000	3,076,879,100

未収入金	-	127,627,400
未収利息	215,492,780	215,368,019
前払費用	3,779,003	9,906,344
流動資産合計	90,912,093,377	99,223,768,845
資産合計	90,912,093,377	99,223,768,845
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,000,000
未払解約金	16,874,656	155,864,679
流動負債合計	16,874,656	255,864,679
負債合計	16,874,656	255,864,679
純資産の部		
元本等		
元本	1	64,064,308,423
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		26,830,910,298
元本等合計		90,895,218,721
純資産合計		90,895,218,721
負債純資産合計		90,912,093,377

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2021年6月16日
期首元本額	69,278,918,714円	64,064,308,423円
期中追加設定元本額	15,470,151,442円	9,459,376,971円
期中一部解約元本額	20,684,761,733円	3,867,357,877円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私 募)	59,409,262円	59,050,508円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	477,014,134円	407,474,559円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私 募)	56,254,222円	49,180,012円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	695,670,689円	688,013,151円
DCダイワ日本債券インデッ クス	9,122,815,494円	9,557,661,486円
ダイワ国内債券インデックス (ラップ専用)	- 円	704,912円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	10,384,022,114円	9,971,276,571円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	1,740,356,884円	1,669,084,886円
ダイワ国内バランスファンド 25VA(適格機関投資家専 用)	230,835,703円	219,254,803円
ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専 用)	324,077,667円	314,922,939円
ダイワ・ノーロード 日本債 券ファンド	63,627,153円	61,576,640円
ダイワファンラップ 日本 債券インデックス	25,768,859,542円	26,040,464,350円
ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)	4,066,279,575円	9,548,692,457円

ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス	2,048,833,424円	2,145,581,703円
ダイワ・インデックスセレクト 日本債券	1,025,561,005円	947,506,175円
ダイワ投信倶楽部日本債券インデックス	6,819,991,193円	6,767,401,283円
ダイワライフスタイル25	475,535,380円	476,261,428円
ダイワライフスタイル50	552,857,495円	577,799,511円
ダイワライフスタイル75	152,307,487円	154,420,143円
計	64,064,308,423円	69,656,327,517円
2. 期末日における受益権の総数	64,064,308,423口	69,656,327,517口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.4188円	1.4208円
(1万口当たり純資産額)	(14,188円)	(14,208円)

【ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年6月16日から2021年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,894,787	73,633,945
親投資信託受益証券	8,156,375,483	17,787,306,451
未収入金	21,672,582	45,246,841
流動資産合計	8,226,942,852	17,906,187,237
資産合計	8,226,942,852	17,906,187,237
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,054,386	45,227,034
未払受託者報酬	1,315,571	1,107,814
未払委託者報酬	23,681,173	19,941,330
その他未払費用	493,266	415,348
流動負債合計	46,544,396	66,691,526
負債合計	46,544,396	66,691,526
純資産の部		
元本等		
元本	17,628,232,231	16,498,304,681
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	552,166,225	1,341,191,030
(分配準備積立金)	179,840,741	171,417,818
元本等合計	8,180,398,456	17,839,495,711
純資産合計	8,180,398,456	17,839,495,711
負債純資産合計	8,226,942,852	17,906,187,237

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	当中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
営業収益		
受取利息	73	-
有価証券売買等損益	257,394,653	120,180,834
営業収益合計	257,394,726	120,180,834
営業費用		
支払利息	5,969	6,257
受託者報酬	1,549,392	1,107,814
委託者報酬	27,889,839	19,941,330
その他費用	581,066	415,348
営業費用合計	30,026,266	21,470,749
営業利益	227,368,460	98,710,085
経常利益	227,368,460	98,710,085
中間純利益	227,368,460	98,710,085
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	111,490,669	2,478,300
期首剰余金又は期首欠損金()	2,011,831,752	552,166,225
剰余金増加額又は欠損金減少額	450,298,921	726,573,961
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	450,298,921	726,573,961
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,283,314,000	33,780,941
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,283,314,000	33,780,941
中間剰余金又は中間欠損金()	1,294,694,464	1,341,191,030

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 1 期首元本額	20,288,495,945円	7,628,232,231円
期中追加設定元本額	7,679,681,362円	9,330,481,080円
期中一部解約元本額	20,339,945,076円	460,408,630円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	7,628,232,231口	16,498,304,681口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年6月16日	至 2020年12月15日	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0724円 (10,724円)	1.0813円 (10,813円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	585,273,779	234,035,229
コール・ローン	749,846,397	878,282,624
国債証券	116,454,613,580	135,757,307,556
派生商品評価勘定	134,796,464	5,696,342
未収利息	691,495,343	752,630,617

前払費用		29,810,030	64,193,486
差入委託証拠金		237,113,427	238,614,862
流動資産合計		118,882,949,020	137,930,760,716
資産合計		118,882,949,020	137,930,760,716
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		374,559,238	408,863,771
未払金		568,829,600	-
未払解約金		21,672,582	54,220,844
流動負債合計		965,061,420	463,084,615
負債合計		965,061,420	463,084,615
純資産の部			
元本等			
元本	1	113,403,229,819	130,831,929,604
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		4,514,657,781	6,635,746,497
元本等合計		117,917,887,600	137,467,676,101
純資産合計		117,917,887,600	137,467,676,101
負債純資産合計		118,882,949,020	137,930,760,716

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2021年6月16日
期首元本額	107,167,679,077円	113,403,229,819円
期中追加設定元本額	34,627,106,696円	21,384,485,338円
期中一部解約元本額	28,391,555,954円	3,955,785,553円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国	94,364,692,141円	102,316,467,332円
債券インデックス（為替ヘッジあり）		

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス (為替ヘッジあり)	4,709,710,877円	4,965,036,566円
ダイワ先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ラップ専用)	- 円	959,893円
ダイワバランスファンド 2020-07(適格機関投資家専用)	3,285,353,528円	3,317,537,196円
ダイワバランスファンド 2021-02(適格機関投資家専用)	3,199,296,043円	3,302,922,762円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	7,844,177,230円	16,929,005,855円
計	113,403,229,819円	130,831,929,604円
2. 期末日における受益権の総数	113,403,229,819口	130,831,929,604口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	2021年6月15日 現在	2021年12月15日 現在
--	---------------	----------------

種 類	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	116,938,071,741	-	117,178,715,915	240,644,174	136,592,906,102	-	136,996,073,531	403,167,429
アメリカ・ドル	51,747,944,458	-	52,088,205,785	340,261,327	65,375,688,937	-	65,563,591,742	187,902,805
イギリス・ ポンド	7,719,962,066	-	7,714,590,918	5,371,148	8,384,334,392	-	8,404,126,194	19,791,802
イスラエル・ シェケル	498,198,315	-	502,113,444	3,915,129	615,013,285	-	618,591,215	3,577,930
オーストラ リア・ドル	2,491,004,803	-	2,497,789,516	6,784,713	2,215,509,819	-	2,227,062,429	11,552,610
オフショア・ 人民元	-	-	-	-	569,827,324	-	574,677,809	4,850,485
カナダ・ドル	2,399,964,713	-	2,403,422,009	3,457,296	2,632,651,830	-	2,634,143,903	1,492,073
シンガポー ル・ドル	544,529,471	-	545,715,484	1,186,013	549,638,188	-	551,645,340	2,007,152
スウェーデン・ クローナ	433,970,644	-	434,658,191	687,547	352,924,114	-	351,094,908	1,829,206
デンマーク・ クローネ	591,353,762	-	590,124,200	1,229,562	625,808,597	-	627,714,532	1,905,935
ノルウェー・ クローネ	219,958,872	-	221,197,040	1,238,168	298,988,512	-	300,074,170	1,085,658
ポーランド・ ズロチ	746,507,359	-	736,314,451	10,192,908	640,659,418	-	647,372,785	6,713,367
マレーシア・ リングgit	520,856,000	-	531,630,960	10,774,960	583,070,020	-	579,202,884	3,867,136
メキシコ・ ペソ	891,123,406	-	896,401,917	5,278,511	857,019,887	-	873,281,131	16,261,244
ユーロ	48,132,697,872	-	48,016,552,000	116,145,872	52,891,771,779	-	53,043,494,489	151,722,710
買 建	172,604,900	-	173,486,300	881,400	-	-	-	-
ユーロ	172,604,900	-	173,486,300	881,400	-	-	-	-
合計	117,110,676,641	-	117,352,202,215	239,762,774	136,592,906,102	-	136,996,073,531	403,167,429

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.0398円	1.0507円
（1万口当たり純資産額）	（10,398円）	（10,507円）

【ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年6月16日から2021年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,236,187	35,286,527
親投資信託受益証券	5,554,305,058	7,472,549,742
未収入金	8,511,409	25,179,717
流動資産合計	5,602,052,654	7,533,015,986
資産合計	5,602,052,654	7,533,015,986
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,851,410	-
未払解約金	8,328,959	25,183,191
未払受託者報酬	681,894	693,448
未払委託者報酬	12,274,871	12,482,942
その他未払費用	255,630	259,970
流動負債合計	31,392,764	38,619,551
負債合計	31,392,764	38,619,551
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,925,705,481	1 6,597,890,876
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	644,954,409	896,505,559
(分配準備積立金)	157,900,065	142,521,453
元本等合計	5,570,659,890	7,494,396,435
純資産合計	5,570,659,890	7,494,396,435
負債純資産合計	5,602,052,654	7,533,015,986

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	当中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
営業収益		
受取利息	13	-
有価証券売買等損益	171,788,225	38,987,580
営業収益合計	171,788,238	38,987,580
営業費用		
支払利息	2,355	3,966
受託者報酬	926,091	693,448
委託者報酬	16,670,699	12,482,942
その他費用	347,250	259,970
営業費用合計	17,946,395	13,440,326
営業利益	153,841,843	25,547,254
経常利益	153,841,843	25,547,254
中間純利益	153,841,843	25,547,254
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,242,579	1,784,443
期首剰余金又は期首欠損金()	3,953,345	644,954,409
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,355,752,777	304,651,228
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,355,752,777	304,651,228
剰余金減少額又は欠損金増加額	123,551,822	76,862,889
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	123,551,822	76,862,889
中間剰余金又は中間欠損金()	1,386,753,564	896,505,559

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 1 期首元本額	51,714,565円	4,925,705,481円
期中追加設定元本額	15,970,263,749円	2,256,986,608円
期中一部解約元本額	11,096,272,833円	584,801,213円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	4,925,705,481口	6,597,890,876口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年6月16日	至 2020年12月15日	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1309円 (11,309円)	1.1359円 (11,359円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	495,178,014	425,409,685
コール・ローン	727,158,621	1,078,323,427
国債証券	223,326,922,595	232,326,985,094
派生商品評価勘定	705,830	1,512,215
未収入金	160,203	16,245

未収利息		1,188,153,611	1,193,186,819
前払費用		28,576,492	26,903,569
流動資産合計		225,766,855,366	235,052,337,054
資産合計		225,766,855,366	235,052,337,054
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,289,310	516,442
未払金		867,453	390,208
未払解約金		97,105,815	100,254,028
流動負債合計		99,262,578	101,160,678
負債合計		99,262,578	101,160,678
純資産の部			
元本等			
元本	1	72,148,022,911	74,630,555,326
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		153,519,569,877	160,320,621,050
元本等合計		225,667,592,788	234,951,176,376
純資産合計		225,667,592,788	234,951,176,376
負債純資産合計		225,766,855,366	235,052,337,054

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2021年6月16日
期首元本額	65,627,347,601円	72,148,022,911円
期中追加設定元本額	14,118,327,282円	4,921,512,116円
期中一部解約元本額	7,597,651,972円	2,438,979,701円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックス VA	520,301,299円	498,028,337円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	10,818,215円	10,756,510円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	93,079,264円	78,767,109円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	26,042,029円	22,023,940円

ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	319,990,353円	310,517,521円
外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	149,602,778円	214,612,921円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	498,273,800円	508,084,428円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)	2,120,293,437円	2,336,053,684円
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	806,617,119円	844,973,219円
D-I's 外国債券インデックス	956,364円	756,455円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	3,755,226円	7,274,028円
iFree 外国債券インデックス	1,267,378,990円	1,734,667,289円
iFree 8資産バランス	1,236,583,986円	1,445,464,175円
iFree 年金バランス	154,784,016円	234,965,679円
DCダイワ外国債券インデックス	49,189,194,680円	49,646,457,729円
ダイワ・ライフ・バランス30	888,919,026円	976,196,001円
ダイワ・ライフ・バランス50	529,456,334円	609,838,233円
ダイワ・ライフ・バランス70	334,179,542円	396,812,649円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	533,645,825円	579,169,883円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	401,196,099円	442,740,702円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	144,040,694円	161,834,941円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	24,114,337円	29,573,203円

DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	7,629,219円	10,681,156円
ダイワつみたてインデックス 外国債券	319,659,293円	625,205,671円
ダイワつみたてインデックス バランス30	3,234,798円	3,401,002円
ダイワつみたてインデックス バランス50	1,161,957円	1,455,437円
ダイワつみたてインデックス バランス70	1,283,180円	1,897,080円
ダイワ先進国債券インデック ス(為替ヘッジなし)(ラッ プ専用)	- 円	317,987円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	171,725,827円	164,717,681円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	136,407,366円	136,633,533円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	4,143,757,488円	3,863,177,059円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	245,616,231円	229,414,922円
ダイワ・インデックスセレク ト 外国債券	144,867,150円	143,382,715円
ダイワ・ノーロード 外国債 券ファンド	36,827,523円	43,741,073円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	1,775,786,514円	2,373,594,353円
ダイワ投信倶楽部外国債券イ ンデックス	5,792,216,256円	5,827,876,220円
ダイワライフスタイル25	33,312,755円	33,009,183円
ダイワライフスタイル50	63,756,331円	65,126,638円
ダイワライフスタイル75	17,557,610円	17,354,980円
計	72,148,022,911円	74,630,555,326円
2. 期末日における受益権の総数	72,148,022,911口	74,630,555,326口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月15日現在
-----	---------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2021年6月15日 現在				2021年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	776,940,680	-	776,357,200	583,480	906,390,623	-	907,386,396	995,773
アメリカ・ドル	287,813,070	-	288,428,722	615,652	484,242,821	-	485,136,070	893,249
イギリス・ポンド	10,565,595	-	10,564,976	619	76,845,564	-	76,493,166	352,398
オーストラリア・ドル	20,163,888	-	20,120,991	42,897	-	-	-	-
シンガポール・ドル	-	-	-	-	31,361,148	-	31,386,020	24,872
スウェーデン・クローナ	22,289,608	-	22,200,024	89,584	-	-	-	-
デンマーク・クローネ	6,502,158	-	6,479,950	22,208	-	-	-	-
ユーロ	429,606,361	-	428,562,537	1,043,824	313,941,090	-	314,371,140	430,050
合計	776,940,680	-	776,357,200	583,480	906,390,623	-	907,386,396	995,773

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1口当たり純資産額	3.1278円	3.1482円
（1万口当たり純資産額）	（31,278円）	（31,482円）

【ダイワJ - REITインデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年6月16日から2021年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワJ - REITインデックス(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,375,491	2,182,688
親投資信託受益証券	1,361,566,126	1,249,981,974
未収入金	40,000	13,820,000
流動資産合計	1,363,981,617	1,265,984,662
資産合計	1,363,981,617	1,265,984,662
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	32,248,401	-
未払解約金	-	13,785,676
未払受託者報酬	118,394	101,921
未払委託者報酬	1,717,408	1,478,401
その他未払費用	29,516	25,408
流動負債合計	34,113,719	15,391,406
負債合計	34,113,719	15,391,406
純資産の部		
元本等		
元本	1,040,271,027	1,017,988,496
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	289,596,871	232,604,760
(分配準備積立金)	115,244,660	25,452,527
元本等合計	1,329,867,898	1,250,593,256
純資産合計	1,329,867,898	1,250,593,256
負債純資産合計	1,363,981,617	1,265,984,662

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	当中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	45,912,216	21,412,152
営業収益合計	45,912,216	21,412,152
営業費用		
支払利息	88	121
受託者報酬	76,500	101,921
委託者報酬	1,109,992	1,478,401
その他費用	19,040	25,408
営業費用合計	1,205,620	1,605,851
営業利益又は営業損失()	44,706,596	23,018,003
経常利益又は経常損失()	44,706,596	23,018,003
中間純利益又は中間純損失()	44,706,596	23,018,003
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,453,710	5,248,385
期首剰余金又は期首欠損金()	23,803,057	289,596,871
剰余金増加額又は欠損金減少額	855,678	217,770,216
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	855,678	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	217,770,216
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,337,237	256,992,709
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	256,992,709
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,337,237	-
中間剰余金又は中間欠損金()	18,968,270	232,604,760

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 1 期首元本額	593,156,947円	1,040,271,027円
期中追加設定元本額	633,413,235円	906,767,146円
期中一部解約元本額	186,299,155円	929,049,677円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	1,040,271,027口	1,017,988,496口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年6月16日	至 2020年12月15日	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2784円 (12,784円)	1.2285円 (12,285円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ」-REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,391,833,293	9,768,955,766
投資証券	2 477,927,135,200	437,840,826,750
派生商品評価勘定	193,704,000	58,184,000
未収入金	2,888,260,342	4,400,914,986
未収配当金	2,704,946,046	2,569,717,672

流動資産合計		493,105,878,881	454,638,599,174
資産合計		493,105,878,881	454,638,599,174
負債の部			
流動負債			
前受金		230,720,000	67,200,000
未払解約金		88,913,000	2,567,787,000
流動負債合計		319,633,000	2,634,987,000
負債合計		319,633,000	2,634,987,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	140,780,222,102	134,155,204,434
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		352,006,023,779	317,848,407,740
元本等合計		492,786,245,881	452,003,612,174
純資産合計		492,786,245,881	452,003,612,174
負債純資産合計		493,105,878,881	454,638,599,174

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

3. 収益及び費用の計上基準	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2021年6月16日
期首元本額	126,932,759,051円	140,780,222,102円
期中追加設定元本額	40,009,856,488円	8,627,425,171円
期中一部解約元本額	26,162,393,437円	15,252,442,839円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ - REITオープン	5,423,655,838円	4,887,216,872円
ダイワJ - REITオープン (毎月分配型)	124,292,216,452円	117,900,675,620円
ダイワJ - REITオープン (年1回決算型)	334,735,806円	335,123,230円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	4,678,854円	9,471,515円
iFree J - REITイ ンデックス	440,538,252円	578,107,083円
iFree 8資産バランス	1,135,916,681円	1,340,222,210円
DC・ダイワJ - REIT オープン	5,406,499,984円	5,285,710,833円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	4,669,644円	5,913,774円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	3,416,293円	4,974,152円
ダイワ・ノーロード J - R EITファンド	103,578,212円	96,998,527円
ダイワファンドラップ J - REITインデックス	1,742,654,704円	1,870,535,254円
ダイワJ - REITインデッ クス(ダイワSMA専用)	388,974,439円	370,991,593円
ダイワファンドラップオンラ イン J - REITインデッ クス	471,415,178円	513,543,501円

	ダイワ・インデックスセレクト J-REIT	1,027,271,765円	955,720,270円
計		140,780,222,102円	134,155,204,434円
2.	期末日における受益権の総数	140,780,222,102口	134,155,204,434口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 5,835,100,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 5,660,800,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種 類	2021年6月15日 現在				2021年12月15日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	11,722,480,000	-	11,916,800,000	194,320,000	11,208,400,000	-	11,267,200,000	58,800,000

合計	11,722,480,000	-	11,916,800,000	194,320,000	11,208,400,000	-	11,267,200,000	58,800,000

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1口当たり純資産額	3.5004円	3.3693円
(1万口当たり純資産額)	(35,004円)	(33,693円)

【ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年6月16日から2021年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,279,767	7,590,403
親投資信託受益証券	3,610,928,646	4,764,931,769
派生商品評価勘定	940,944	469,517
未収入金	2,425,398	16,442,344
流動資産合計	3,620,574,755	4,789,434,033
資産合計	3,620,574,755	4,789,434,033
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,924,529	20,956,471
未払金	316,220	175,872
未払収益分配金	47,901,523	-
未払解約金	2,270,382	16,488,995
未払受託者報酬	337,253	433,557
未払委託者報酬	6,324,301	8,130,139
その他未払費用	84,234	108,315
流動負債合計	74,158,442	46,293,349
負債合計	74,158,442	46,293,349
純資産の部		
元本等		
元本	1,299,845,190	1,377,808,445
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	552,571,123	971,332,239
(分配準備積立金)	611,916,277	490,889,720
元本等合計	3,546,416,313	4,743,140,684
純資産合計	3,546,416,313	4,743,140,684
負債純資産合計	3,620,574,755	4,789,434,033

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	当中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
営業収益		
受取利息	3	-
有価証券売買等損益	38,916,114	344,143,123
為替差損益	425,203	69,080,003
営業収益合計	39,341,320	275,063,120
営業費用		
支払利息	5	502
受託者報酬	36,929	433,557
委託者報酬	693,035	8,130,139
その他費用	9,144	123,702
営業費用合計	739,113	8,687,900
営業利益	38,602,207	266,375,220
経常利益	38,602,207	266,375,220
中間純利益	38,602,207	266,375,220
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,323,360	42,574,788
期首剰余金又は期首欠損金()	15,921,539	552,571,123
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,628,405	342,420,860
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,628,405	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	342,420,860
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,867,295	147,460,176
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	147,460,176
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,867,295	-
中間剰余金又は中間欠損金()	19,881,582	971,332,239

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1. 1 期首元本額	150,887,999円	2,993,845,190円
期中追加設定元本額	3,792,473,085円	1,549,551,765円
期中一部解約元本額	949,515,894円	771,588,510円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	2,993,845,190口	3,771,808,445口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年12月15日現在	
	1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	前計算期間末 2021年6月15日 現在				当中間計算期間末 2021年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	3,331,287,601	-	3,347,271,186	15,983,585	4,679,852,918	-	4,700,339,872	20,486,954
アメリカ・ドル	2,477,879,818	-	2,493,896,700	16,016,882	3,588,802,906	-	3,608,183,901	19,380,995
イギリス・ポンド	190,989,817	-	190,660,246	329,571	266,727,908	-	266,732,273	4,365
イスラエル・ シケル	997,225	-	1,004,094	6,869	2,352,913	-	2,368,613	15,700
オーストラリア・ ドル	244,417,750	-	244,823,083	405,333	314,700,122	-	315,486,988	786,866
カナダ・ドル	75,400,506	-	75,359,007	41,499	101,961,756	-	101,844,322	117,434
シンガポール・ ドル	114,970,807	-	115,101,478	130,671	144,360,071	-	144,641,394	281,323
ニュージー ランド・ドル	9,208,794	-	9,095,408	113,386	12,977,763	-	12,886,691	91,072

ユーロ	160,827,228	-	160,392,100	435,128	185,091,462	-	185,018,511	72,951
香港・ドル	56,595,656	-	56,939,070	343,414	62,878,017	-	63,177,179	299,162
合計	3,331,287,601	-	3,347,271,186	15,983,585	4,679,852,918	-	4,700,339,872	20,486,954

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.1846円	1.2575円
(1万口当たり純資産額)	(11,846円)	(12,575円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券及び「先進国REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	108,984,909	234,139,478
コール・ローン	291,310,260	591,383,056
投資信託受益証券	389,119,381	581,532,908
投資証券	42,224,363,659	47,998,161,008
派生商品評価勘定	93,130,728	2,227,747
未収入金	2,179,419	2,220,220
未収配当金	61,033,920	128,682,459
差入委託証拠金	264,273,124	416,704,030
流動資産合計	43,434,395,400	49,955,050,906
資産合計	43,434,395,400	49,955,050,906
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	306,121	16,490,228
未払金	52,097,895	166,737,484
未払解約金	5,877,400	18,911,000
その他未払費用	-	4,400,381
流動負債合計	58,281,416	206,539,093
負債合計	58,281,416	206,539,093
純資産の部		
元本等		
元本	1 14,827,050,251	15,683,220,660
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	28,549,063,733	34,065,291,153
元本等合計	43,376,113,984	49,748,511,813
純資産合計	43,376,113,984	49,748,511,813
負債純資産合計	43,434,395,400	49,955,050,906

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
----	-------------------------------

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2021年6月16日
期首元本額	11,968,050,382円	14,827,050,251円
期中追加設定元本額	4,938,340,057円	2,731,491,290円
期中一部解約元本額	2,079,340,188円	1,875,320,881円

グローバル・リート・イン デックスファンド(資産形成 型)	175,971,248円	248,583,566円
グローバル・リート・イン デックスファンド(毎月決算 型)	72,188,679円	116,653,386円
DCダイワ・グローバルRE ITインデックスファンド	2,906,413,027円	3,343,473,527円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	5,709,333円	6,315,402円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	4,182,980円	5,335,722円
ダイワバランスファンド 2020-07(適格機関投資家専 用)	183,749,014円	168,184,947円
ダイワバランスファンド 2021-02(適格機関投資家専 用)	218,996,022円	181,663,633円
ダイワ・インデックスセレクト グローバルREIT	246,972,772円	243,401,119円
ダイワ・ノーロード グロー バルREITファンド	56,274,115円	61,279,536円
ダイワ外国REITインデッ クス(為替ヘッジあり)(ダ イワSMA専用)	832,319,807円	1,117,756,791円
ダイワ外国REITインデッ クス(為替ヘッジなし)(ダ イワSMA専用)	447,317,832円	3,992,624円
計	14,827,050,251円	15,683,220,660円
2. 期末日における受益権の総数	14,827,050,251口	15,683,220,660口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種 類	2021年6月15日 現在				2021年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	642,529,634	-	734,930,224	92,400,590	1,158,188,624	-	1,141,758,092	16,430,532
合計	642,529,634	-	734,930,224	92,400,590	1,158,188,624	-	1,141,758,092	16,430,532

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2021年6月15日 現在				2021年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								

買建	267,316,559	-	267,740,576	424,017	539,287,367	-	541,455,418	2,168,051
アメリカ・ドル	151,293,820	-	151,911,366	617,546	430,232,799	-	432,426,173	2,193,374
イギリス・ポンド	21,702,056	-	21,750,498	48,442	-	-	-	-
カナダ・ドル	8,163,810	-	8,158,563	5,247	-	-	-	-
ニュージー ランド・ドル	5,571,377	-	5,502,749	68,628	-	-	-	-
ユーロ	74,946,816	-	74,744,320	202,496	109,054,568	-	109,029,245	25,323
香港・ドル	5,638,680	-	5,673,080	34,400	-	-	-	-
合計	267,316,559	-	267,740,576	424,017	539,287,367	-	541,455,418	2,168,051

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1口当たり純資産額	2.9255円	3.1721円
(1万口当たり純資産額)	(29,255円)	(31,721円)

「先進国REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	12,489,879	5,407,602
コール・ローン	13,525,656	49,030,557
投資信託受益証券	5,110,821	61,682,680
投資証券	3,323,044,536	3,087,582,128
派生商品評価勘定	2,942,025	61,412
未収入金	48,274,848	62,770
未収配当金	3,985,608	8,708,579
差入委託証拠金	26,570,171	23,886,696
流動資産合計	3,435,943,544	3,236,422,424
資産合計	3,435,943,544	3,236,422,424
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,429	604,220
未払金	16,841	30,146,986
未払解約金	9,784,000	10,583,000
その他未払費用	-	472,494
流動負債合計	9,805,270	41,806,700
負債合計	9,805,270	41,806,700
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,697,839,447	1,463,272,761
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,728,298,827	1,731,342,963
元本等合計	3,426,138,274	3,194,615,724
純資産合計	3,426,138,274	3,194,615,724
負債純資産合計	3,435,943,544	3,236,422,424

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

	<p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2021年6月16日
期首元本額	1,005,399,854円	1,697,839,447円
期中追加設定元本額	1,845,135,443円	124,765,290円
期中一部解約元本額	1,152,695,850円	359,331,976円

りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	16,225,514円	12,889,500円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	19,612,901円	16,836,979円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	36,382,591円	33,622,116円
ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド(部分為替ヘッジあり)	137,436,803円	91,936,439円
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	582,772,710円	558,490,039円
計	1,697,839,447円	1,463,272,761円
2. 期末日における受益権の総数	1,697,839,447口	1,463,272,761口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種 類	2021年6月15日 現在			2021年12月15日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								

不動産投信 指数先物取引								
買 建	45,060,205	-	47,988,170	2,927,965	45,682,570	-	45,078,900	603,670
合計	45,060,205	-	47,988,170	2,927,965	45,682,570	-	45,078,900	603,670

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2021年6月15日 現在				2021年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	49,769,042	-	49,769,132	90	-	-	-	-
アメリカ・ドル	49,769,042	-	49,769,132	90	-	-	-	-
買 建	3,793,557	-	3,803,278	9,721	38,056,140	-	38,117,002	60,862
アメリカ・ドル	2,187,554	-	2,201,614	14,060	38,056,140	-	38,117,002	60,862
ユーロ	1,606,003	-	1,601,664	4,339	-	-	-	-
合計	53,562,599	-	53,572,410	9,631	38,056,140	-	38,117,002	60,862

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1口当たり純資産額	2,0179円	2,1832円
(1万口当たり純資産額)	(20,179円)	(21,832円)

【ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年6月16日から2021年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,925,203	953,954
親投資信託受益証券	1,308,628,317	12,665,002
未収入金	64,000	2,000
流動資産合計	1,310,617,520	13,620,956
資産合計	1,310,617,520	13,620,956
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,718,002	-
未払受託者報酬	93,653	47,634
未払委託者報酬	1,756,840	894,162
その他未払費用	23,339	11,831
流動負債合計	20,591,834	953,627
負債合計	20,591,834	953,627
純資産の部		
元本等		
元本	1,101,058,979	10,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	188,966,707	2,667,329
(分配準備積立金)	199,438,661	1,810,773
元本等合計	1,290,025,686	12,667,329
純資産合計	1,290,025,686	12,667,329
負債純資産合計	1,310,617,520	13,620,956

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	当中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	27,695,694	9,921,685
営業収益合計	27,695,694	9,921,685
営業費用		
支払利息	3	47
受託者報酬	47,214	47,634
委託者報酬	885,991	894,162
その他費用	11,730	11,831
営業費用合計	944,938	953,674
営業利益	26,750,756	8,968,011
経常利益	26,750,756	8,968,011
中間純利益	26,750,756	8,968,011
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	-	8,016,376
期首剰余金又は期首欠損金()	78,511,547	188,966,707
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	187,251,013
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	187,251,013
中間剰余金又は中間欠損金()	51,760,791	2,667,329

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2021年6月15日現在	2021年12月15日現在
1. 1 期首元本額	503,339,911円	1,101,058,979円
期中追加設定元本額	597,719,068円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	1,091,058,979円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	1,101,058,979口	10,000,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。
--

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年6月15日現在	当中間計算期間末 2021年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1716円 (11,716円)	1.2667円 (12,667円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)」に記載のとおりであります。

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2021年12月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2021年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	62	185,083
追加型株式投資信託	776	21,801,298
株式投資信託 合計	838	21,986,381
単位型公社債投資信託	77	213,611
追加型公社債投資信託	14	1,476,507
公社債投資信託 合計	91	1,690,119
総合計	929	23,676,500

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第63期事業年度に係る中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,741	4,860
有価証券	22,167	333
前払費用	205	237
未収委託者報酬	10,847	13,150
未収収益	63	49
関係会社短期貸付金	-	18,700
その他	62	207
流動資産計	36,088	37,539

固定資産				
有形固定資産	1	217	1	224
建物		7		6
器具備品		209		218
無形固定資産		2,362		1,937
ソフトウェア		2,028		1,882
ソフトウェア仮勘定		333		54
投資その他の資産		15,844		16,121
投資有価証券		9,153		10,159
関係会社株式		3,972		3,705
出資金		183		183
長期差入保証金		1,069		1,068
繰延税金資産		1,431		973
その他		33		30
固定資産計		18,424		18,283
資産合計		54,512		55,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	69	68
未払金	7,573	8,405
未払収益分配金	14	13
未払償還金	39	39
未払手数料	3,988	4,734
その他未払金	2 3,530	2 3,617
未払費用	3,830	3,777
未払法人税等	656	804
未払消費税等	590	631
賞与引当金	688	950
その他	5	88
流動負債計	13,414	14,725
固定負債		
退職給付引当金	2,574	2,452
役員退職慰労引当金	88	74
その他	5	3

固定負債計	2,667	2,530
負債合計	16,082	17,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,749	10,574
利益剰余金合計	12,123	10,948
株主資本合計	38,793	37,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	947
評価・換算差額等合計	363	947
純資産合計	38,430	38,566
負債・純資産合計	54,512	55,822

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,550	65,487
その他営業収益	583	419
営業収益計	70,134	65,906
営業費用		
支払手数料	31,120	27,965
広告宣伝費	745	624
調査費	8,858	8,245
調査費	1,188	1,134
委託調査費	7,670	7,110
委託計算費	1,410	1,501
営業雑経費	1,770	1,870
通信費	240	240
印刷費	524	478
協会費	56	51

諸会費	13	14
その他営業雑経費	936	1,084
営業費用計	43,906	40,207
一般管理費		
給料	5,793	5,991
役員報酬	374	351
給料・手当	4,335	4,293
賞与	395	395
賞与引当金繰入額	688	950
福利厚生費	838	893
交際費	62	32
旅費交通費	154	37
租税公課	451	472
不動産賃借料	1,299	1,302
退職給付費用	368	449
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
固定資産減価償却費	925	661
諸経費	1,770	1,763
一般管理費計	11,702	11,631
営業利益	14,525	14,067

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31 日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	214	578
有価証券償還益	24	42
その他	991	68
営業外収益計	1,230	689
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	69
有価証券償還損	71	47
その他	54	24
営業外費用計	127	141
経常利益	15,629	14,616
特別損失		
システム刷新関連費用	537	547
関係会社整理損失	-	267
投資有価証券評価損	48	45
特別損失計	585	860

税引前当期純利益	15,043	13,756
法人税、住民税及び事業税	4,555	4,476
法人税等調整額	78	109
法人税等合計	4,477	4,366
当期純利益	10,566	9,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,175	1,175	1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２

月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」912百万円、「その他」78百万円は、「その他」991百万円として組替えております。

(注記に関する表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という)が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、(重要な会計上の見積り)を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	34百万円	35百万円
器具備品	276百万円	259百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	3,397百万円	3,473百万円

3 保証債務

前事業年度(2020年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日

効力発生日

2021年6月23日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2020年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表	計上額	時価	差額
投資有価証券(1)		60	60	-
資産合計		60	60	-

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券267百万円、投資有価証券8,426百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表さ

れている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,944	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,944百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,677百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30

(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

退職給付債務の期首残高	2,389百万円	2,574百万円
勤務費用	159	155
退職給付の支払額	183	378
その他	207	101
退職給付債務の期末残高	2,574	2,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,574百万円	2,452百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,574	2,452
退職給付引当金	2,574	2,452
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,574	2,452

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	159百万円	155百万円
その他	27	108
確定給付制度に係る退職給付費用	187	263

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度181百万円、当事業年度186百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	788	750

賞与引当金	177	243
未払事業税	129	170
システム関連費用	198	155
投資有価証券評価損	47	128
出資金評価損	94	94
その他	399	298
繰延税金資産小計	1,835	1,841
評価性引当額	173	254
繰延税金資産合計	1,661	1,586
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	159	159
その他有価証券評価差額金	71	453
繰延税金負債合計	230	612
繰延税金資産の純額	1,431	973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注4)	14,917 527	未払手数料 長期差入保証金	3,321 1,054
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注5)大和プロパティ株式会社は、2020年10月1日付で大和証券株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,732.52円	1株当たり純資産額	14,784.79円
1株当たり当期純利益	4,050.66円	1株当たり当期純利益	3,599.54円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,556	9,389
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金・預金	2,139
有価証券	250
未収委託者報酬	13,857
関係会社短期貸付金	16,300
その他	369
流動資産合計	32,916
固定資産	

有形固定資産	1	211
無形固定資産		
ソフトウェア		1,633
その他		134
無形固定資産合計		1,768
投資その他の資産		
投資有価証券		11,373
関係会社株式		3,705
繰延税金資産		786
その他		1,246
投資その他の資産合計		17,111
固定資産合計		19,091
資産合計		52,007

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2021年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		7,322
未払費用		3,879
未払法人税等		795
賞与引当金		711
その他	2	927

流動負債合計		13,635
--------	--	--------

固定負債

退職給付引当金		2,475
役員退職慰労引当金		92
その他		2

固定負債合計		2,571
--------	--	-------

負債合計

負債合計		16,206
------	--	--------

純資産の部

株主資本

資本金		15,174
-----	--	--------

資本剰余金

資本準備金		11,495
-------	--	--------

資本剰余金合計		11,495
---------	--	--------

利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,594
利益剰余金合計	7,968
株主資本合計	34,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,162
評価・換算差額等合計	1,162
純資産合計	35,801
負債・純資産合計	52,007

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		37,075
その他営業収益		295
営業収益合計		37,371
営業費用		
支払手数料		15,707
その他営業費用		6,525
営業費用合計		22,233
一般管理費	1	5,737
営業利益		9,400
営業外収益	2	228
営業外費用	3	87
経常利益		9,540
特別利益		-
特別損失	4	129
税引前中間純利益		9,411
法人税、住民税及び事業税		2,910
法人税等調整額		92
中間純利益		6,407

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	9,388	9,388	9,388
中間純利益	-	-	-	6,407	6,407	6,407
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	2,980	2,980	2,980
当中間期末残高	15,174	11,495	374	7,594	7,968	34,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	9,388
中間純利益	-	-	6,407
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	214	214	214
当中間期変動額合計	214	214	2,765
当中間期末残高	1,162	1,162	35,801

注記事項

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。

当社の日々のサービス提供時に当履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当中間会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
有形固定資産	307百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2021年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,726百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	12百万円
無形固定資産	289百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券売却益	117百万円
時効成立分配金・償還金	28百万円
受取配当金	26百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券売却損	58百万円
未収入金清算費用	9百万円

4 特別損失の項目

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券評価損	102百万円
出資金評価損	27百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608

合計	2,608	-	-	2,608
----	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年3月31日	2021年6月23日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2021年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「2019年適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85			85
資産合計	85			85

(1) 2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券250百万円、投資有価証券10,621百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価格によっていることからレベルを付していません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式等	666
子会社株式	1,677
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2021年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	85	55	30
（2）その他	7,691	5,841	1,850
小計	7,777	5,896	1,881
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,179	3,398	219
小計	3,179	3,398	219
合計	10,956	9,294	1,661

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えており、かつ、内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、セグメント情報に追加しての記載は行っておりません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	
1株当たり純資産額	13,724.67円

1株当たり中間純利益

2,456.52円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
中間純利益(百万円)	6,407
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月25日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬	友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井	康治

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年1月28日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用)の2021年6月16日から2021年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用)の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2021年6月16日から2021年12月15日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年1月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用)の2021年6月16日から2021年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用)の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2021年6月16日から2021年12月15日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年1月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用)の2021年6月16日から2021年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用)の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2021年6月16日から2021年12月15日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年1月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワJ-REITインデックス（ダイワSMA専用）の2021年6月16日から2021年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワJ-REITインデックス（ダイワSMA専用）の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年6月16日から2021年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年1月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）の2021年6月16日から2021年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年6月16日から2021年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年1月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）の2021年6月16日から2021年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年6月16日から2021年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年1月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）の2021年6月16日から2021年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年6月16日から2021年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年1月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）の2021年6月16日から2021年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年6月16日から2021年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年1月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国REITインデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）の2021年6月16日から2021年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国REITインデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年6月16日から2021年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年1月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国REITインデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）の2021年6月16日から2021年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国REITインデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年6月16日から2021年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。